平 成 ３１ 年 度

予　算（案）説　明　資　料

二　宮　町

目　　次

（一般会計）
当初予算の概要 …… 2
一般会計歳入予算比較表 …… 3
一般会計歳出予算比較表 …… 5
一般会計目的別歳入予算比較表 …… 7
町税の状況・税別比較表 …… 9
一般会計節別歳出予算比較表 …… 10
一般会計性質別歳出予算比較表 …… 11
長期継続契約 …… 13
主な団体の補助金一覧 …… 15
基金の状況 …… 16
町民一人あたりの予算の状況 …… 17
普通交付税算定比較表 …… 18
町債借入先別現在高見込の状況 …… 19
事業別町債元利償還金一覧表 …… 20
主要事業計画書（ハード事業） …… 23
主要事業計画書（ソフト事業） …… 27

（国民健康保険特別会計）
国民健康保険特別会計予算の状況 …… 46
国民健康保険加入世帯及び被保険者の状況 …… 48
主要事業計画書（ソフト事業） …… 49

（後期高齢者医療特別会計）
後期高齢者医療特別会計予算の状況 …… 52
被保険者数・保険料の状況及び広域連合納付金の推移 …… 54

（介護保険特別会計）
介護保険特別会計予算の状況 …… 56
介護保険関係数値の推移等 …… 58
主要事業計画書（ソフト事業） …… 59

（下水道事業特別会計）
歳入歳出当初予算額の推移 …… 63
下水道事業関係数値の推移等 …… 64
事業別町債元利償還金一覧表 …… 65
主要事業計画書（ハード事業） …… 68
主要事業計画書（ソフト事業） …… 70

（注）　各表中の金額及び構成比については、それぞれの単位で四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

一　般　会　計

空 白 ペ ー ジ

当初予算の概要

（単位　千円、%）

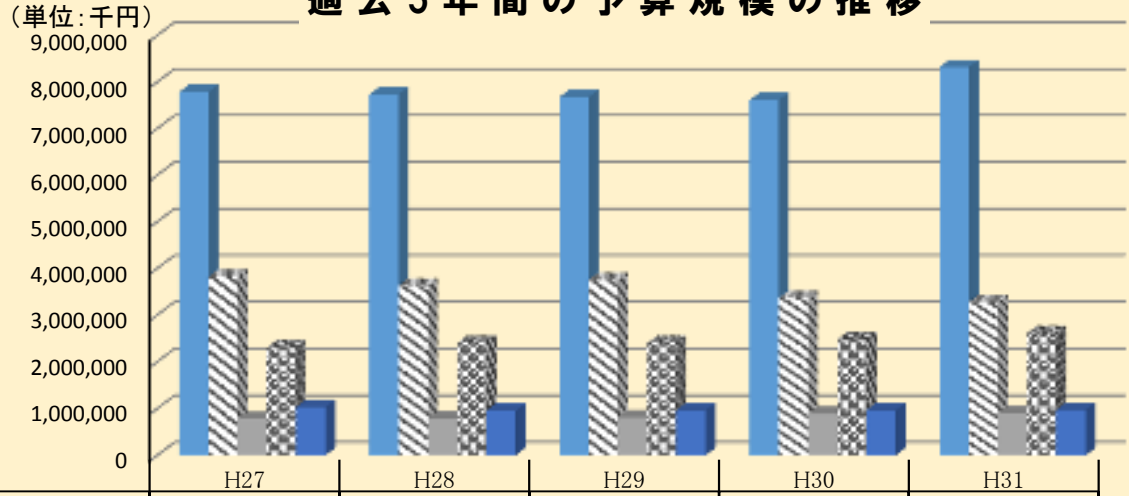
		平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額(a)	構成比	予算額(b)	構成比	(a)－(b)	伸 率
一般会計		8,320,000	51.7	7,610,000	49.7	710,000	9.3
特別会計		7,770,375	48.3	7,698,390	50.3	71,985	0.9
内訳	国民健康保険	3,279,458	20.4	3,361,653	22.0	△ 82,195	△ 2.4
	後期高齢者医療	901,715	5.6	888,924	5.8	12,791	1.4
	介護保険	2,616,720	16.3	2,479,019	16.2	137,701	5.6
	下水道事業	972,482	6.0	968,794	6.3	3,688	0.4
合　計		16,090,375	100.0	15,308,390	100.0	781,985	5.1

平成31年度当初予算は、一般会計と特別会計の総額で160億9,037万5千円、前年度と比較し7億8,198万5千円の増(5.1%)となりました。

一般会計については、予算規模の大きな事業として、前年度からの継続事業である、し尿等下水道投入施設の改修事業費で4億9,530万円、新庁舎建設基本設計や埋蔵文化財発掘調査委託の新庁舎整備に関連する事業費が8,571万5千円となっております。

特別会計については、介護保険特別会計が被保険者増の影響から、認定者数が増加することが予想されるため、介護サービス費等も増となると見込み、1億3,770万1千円の増(5.6%)となりました。

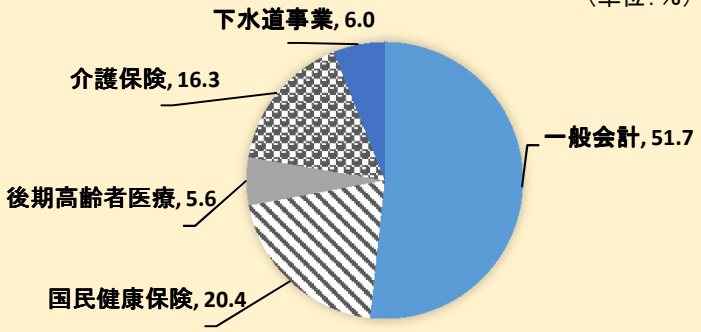
過去5年間の予算規模の推移



	H27	H28	H29	H30	H31
一般会計	7,788,000	7,730,000	7,676,000	7,610,000	8,320,000
国民健康保険	3,817,576	3,631,615	3,752,557	3,361,653	3,279,458
後期高齢者医療	777,034	796,080	814,187	888,924	901,715
介護保険	2,305,109	2,401,050	2,399,934	2,479,019	2,616,720
下水道事業	1,030,722	953,606	964,725	968,794	972,482

予算の構成図

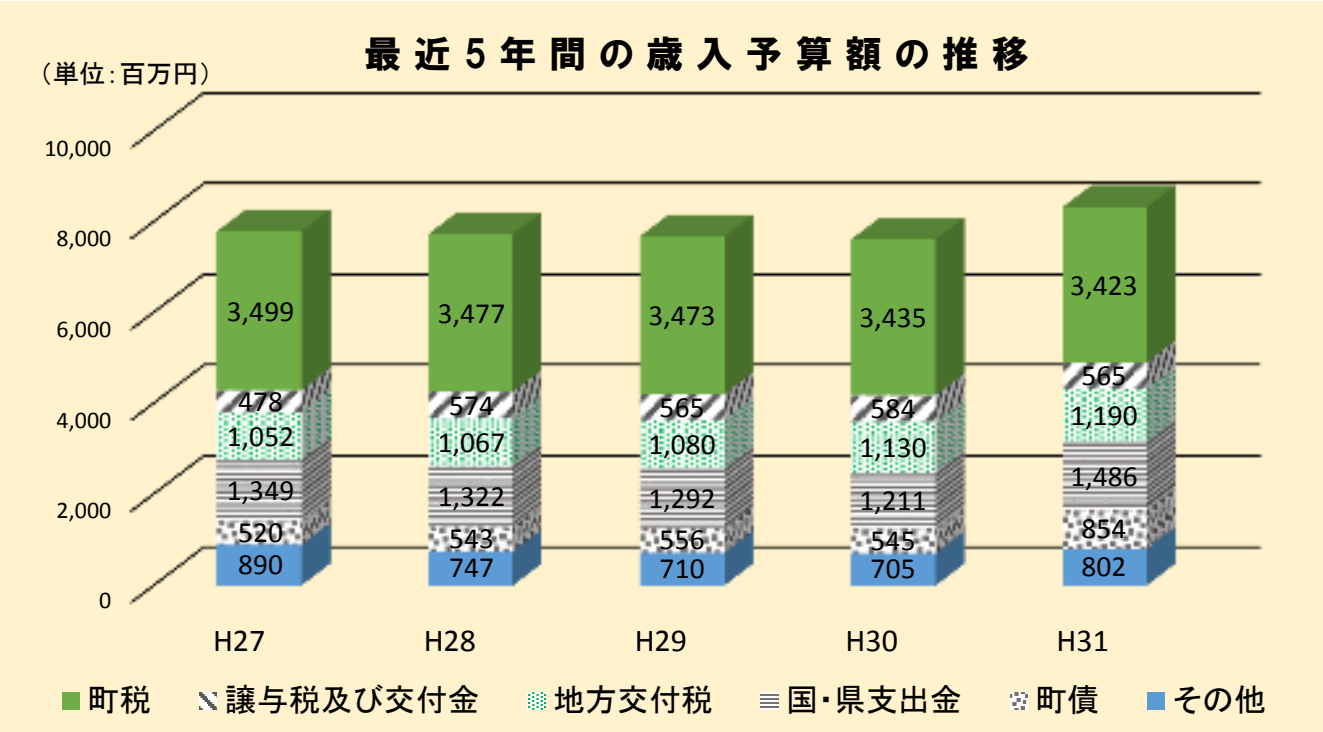
（単位：%）



一般会計歳入予算比較表

（歳　入）

区　分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1	町税	3,499,403	44.9	3,476,618	45.0	3,473,090	45.2
2	地方譲与税	58,500	0.8	58,000	0.8	56,000	0.7
3	利子割交付金	8,500	0.1	8,400	0.1	3,500	0.0
4	配当割交付金	20,000	0.3	35,000	0.5	30,000	0.4
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.3	20,000	0.3	22,000	0.3
6	地方消費税交付金	330,000	4.2	410,000	5.3	400,000	5.2
7	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	8,000	0.1
8	自動車取得税交付金	15,000	0.2	20,000	0.3	24,000	0.3
9	環境性能割交付金	－	－	－	－	－	－
10	地方特例交付金	14,000	0.2	11,000	0.1	17,000	0.2
11	地方交付税	1,052,000	13.5	1,067,000	13.8	1,080,000	14.1
12	交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	4,400	0.1
13	分担金及び負担金	288,771	3.7	178,005	2.3	164,518	2.1
14	使用料及び手数料	192,105	2.5	191,602	2.5	191,852	2.5
15	国庫支出金	800,923	10.3	814,822	10.5	782,055	10.2
16	県支出金	547,965	7.0	506,882	6.6	509,959	6.6
17	財産収入	11,709	0.2	11,238	0.1	11,008	0.1
18	寄付金	3,002	0.0	2,407	0.0	3,007	0.0
19	繰入金	96,503	1.2	66,503	0.9	52,803	0.7
20	繰越金	190,000	2.4	190,000	2.5	180,000	2.3
21	諸収入	107,619	1.4	107,823	1.4	106,608	1.4
22	町債	520,000	6.7	542,700	7.0	556,200	7.2
合　計		7,788,000	100.0	7,730,000	100.0	7,676,000	100.0



（単位　千円、%）

平成30年度		平成31年度		前年度比増減	
予算額①	構成比	予算額②	構成比	②－①	伸率
3,435,287	45.1	3,422,849	41.1	△ 12,438	△ 0.4
59,000	0.8	56,000	0.7	△ 3,000	△ 5.1
5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
26,000	0.3	26,000	0.3	0	0.0
28,000	0.4	26,000	0.3	△ 2,000	△ 7.1
410,000	5.4	406,000	4.9	△ 4,000	△ 1.0
9,000	0.1	8,500	0.1	△ 500	△ 5.6
28,000	0.4	10,000	0.1	△ 18,000	△ 64.3
－	－	8,600	0.1	8,600	皆増
15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
1,130,000	14.8	1,190,000	14.3	60,000	5.3
4,000	0.1	3,800	0.0	△ 200	△ 5.0
167,871	2.2	173,468	2.1	5,597	3.3
190,568	2.5	184,964	2.2	△ 5,604	△ 2.9
706,441	9.3	898,702	10.8	192,261	27.2
504,785	6.6	587,289	7.1	82,504	16.3
11,098	0.1	13,136	0.2	2,038	18.4
3,007	0.0	2,108	0.0	△ 899	△ 29.9
71,503	0.9	168,603	2.0	97,100	135.8
180,000	2.4	180,000	2.2	0	0.0
80,440	1.1	79,981	1.0	△ 459	△ 0.6
545,000	7.2	854,000	10.3	309,000	56.7
7,610,000	100.0	8,320,000	100.0	710,000	9.3

主な増減要因

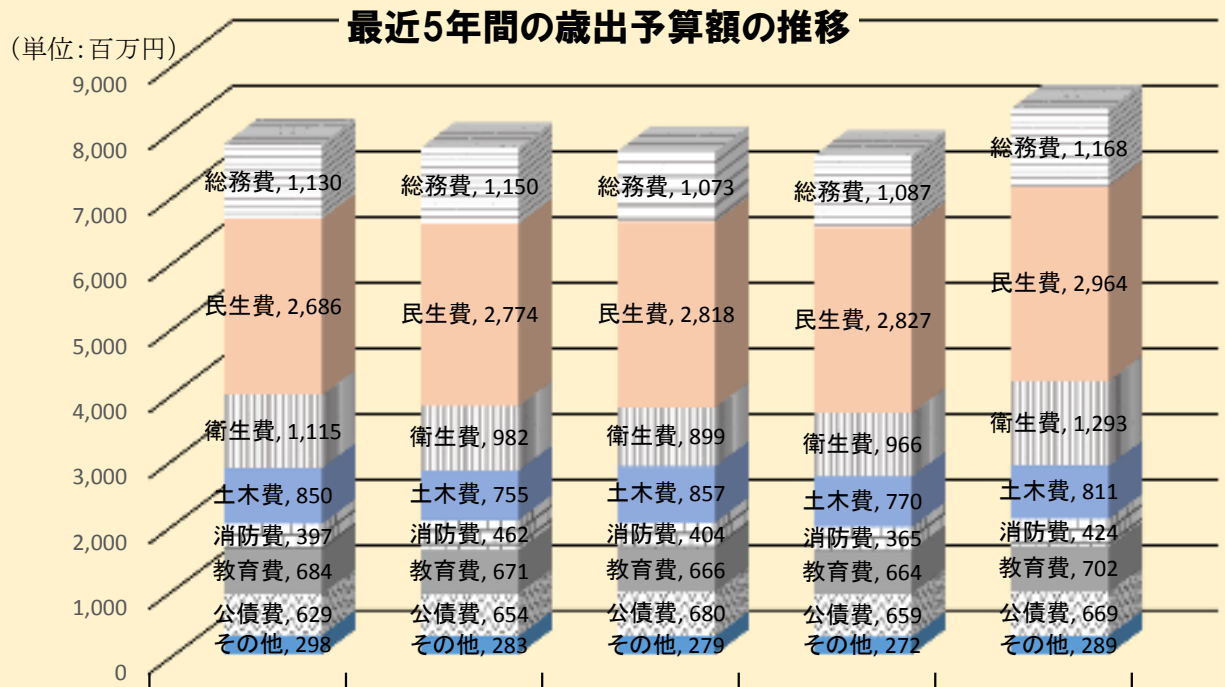
（単位　千円）

款	増減要因	増減額	増減内容
町　　税	町民税	4,462	課税対象法人数の増加による法人町民税の増を見込む
	固定資産税	△ 9,004	地価の下落に伴う減収を見込む
	町たばこ税	△ 10,079	実情をふまえてたばこの販売本数の減を見込む
譲与税及び交付金	自動車取得税交付金	△ 18,000	10月で自動車取得税が廃止されるため
	環境性能割交付金	8,600	車体課税の見直しにより、10月から新規に導入されるため
地方交付税	普通交付税	60,000	国の予算が拡充されたことによる交付税の増を見込む
国庫支出金	自立支援給付費等負担金	19,804	自立支援給費の増のため
	教育・保育給付費負担金	38,150	保育所が新しくできることから、入所者数の増を見込む
	防災・安全交付金	75,274	補助対象となる道路・橋りょうに係わる事業費増のため
県 支 出 金	自立支援給付費等負担金	9,546	自立支援給費の増のため
	教育・保育給付費負担金	12,818	保育所が新しくできることから、入所者数の増を見込む
	市町村自治基盤強化総合補助金	18,803	道路・橋りょう修繕などの補助対象事業の増のため
繰　入　金	財政調整基金繰入金	80,000	財源不足を補うため
町　　債	衛生債	287,700	起債対象事業の増（し尿等下水道投入施設改修事業債）
	土木債	47,200	起債対象事業の増（川匂橋等補修事業債）
	消防債	14,800	起債対象事業の増（高規格救急自動車購入事業債）

一般会計歳出予算比較表

（歳　出）

区　分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1	議会費	132,589	1.7	123,590	1.6	120,547	1.6
2	総務費	1,130,419	14.5	1,149,928	14.9	1,072,533	14.0
3	民生費	2,686,078	34.5	2,773,824	35.9	2,817,979	36.7
4	衛生費	1,114,866	14.3	982,455	12.7	899,056	11.7
5	農林水産業費	72,270	0.9	72,889	0.9	77,606	1.0
6	商工費	82,131	1.1	70,154	0.9	70,111	0.9
7	土木費	849,598	10.9	754,710	9.8	857,479	11.2
8	消防費	396,625	5.1	461,924	6.0	403,873	5.3
9	教育費	683,825	8.8	670,565	8.7	666,014	8.7
10	災害復旧費	3	0.0	3	0.0	3	0.0
11	公債費	629,057	8.1	653,871	8.5	679,906	8.9
12	予備費	10,539	0.1	16,087	0.2	10,893	0.1
合　計		7,788,000	100.0	7,730,000	100.0	7,676,000	100.0



	H27	H28	H29	H30	H31
総務費	1,130	1,150	1,073	1,087	1,168
民生費	2,686	2,774	2,818	2,827	2,964
衛生費	1,115	982	899	966	1,293
土木費	850	755	857	770	811
消防費	397	462	404	365	424
教育費	684	671	666	664	702
公債費	629	654	680	659	669
その他	298	283	279	272	289

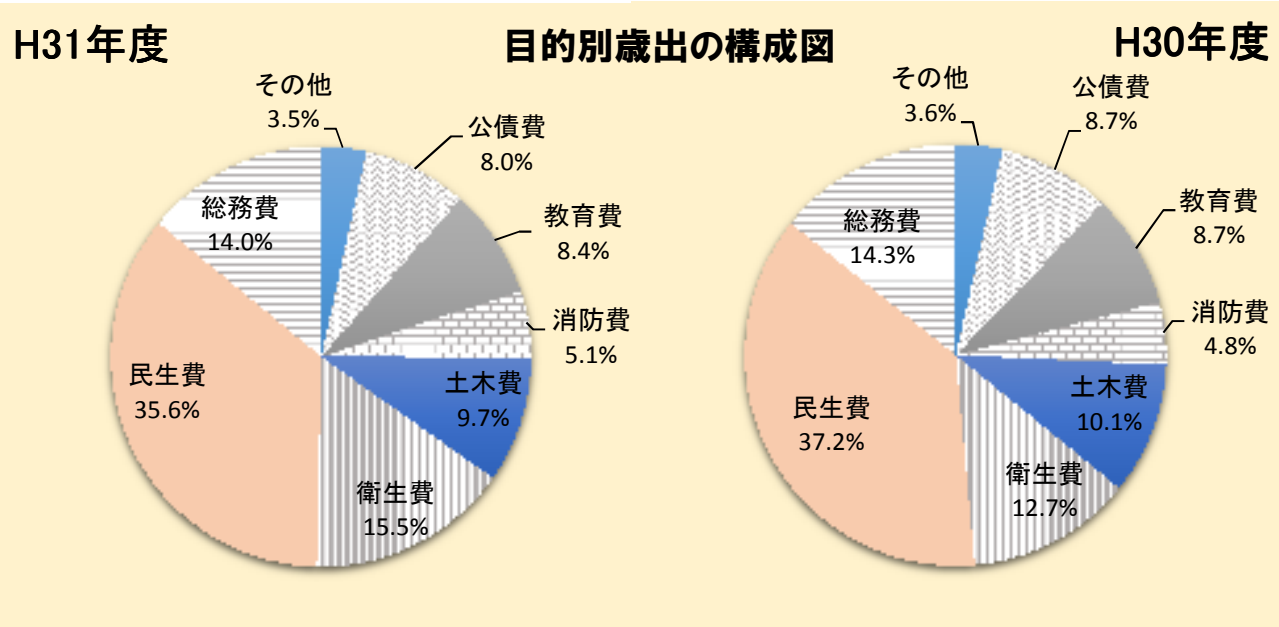
（単位　千円、%）

平成30年度		平成31年度		前年度比増減	
予算額①	構成比	予算額②	構成比	②－①	伸率
125,760	1.7	124,676	1.5	△ 1,084	△ 0.9
1,086,945	14.3	1,168,170	14.0	81,225	7.5
2,827,390	37.2	2,964,231	35.6	136,841	4.8
966,143	12.7	1,292,853	15.5	326,710	33.8
76,495	1.0	80,731	1.0	4,236	5.5
58,995	0.8	64,560	0.8	5,565	9.4
769,926	10.1	810,776	9.7	40,850	5.3
364,955	4.8	424,348	5.1	59,393	16.3
663,654	8.7	701,534	8.4	37,880	5.7
3	0.0	3	0.0	0	0.0
659,182	8.7	668,575	8.0	9,393	1.4
10,552	0.1	19,543	0.2	8,991	85.2
7,610,000	100.0	8,320,000	100.0	710,000	9.3

主な増減要因

（単位　千円）

款	増減要因	増減額	増減内容
総　務　費	新庁舎整備事業	75,715	新庁舎建設基本設計委託料等の増
	プレミアム付商品券事業	30,014	国の施策によりプレミアム付商品券事業を行うため
民　生　費	自立支援給付事業	56,039	障害福祉サービス費や児童通所給費の増により
	子ども・子育て支援給付経費	88,021	教育・保育給付費の増
衛　生　費	ごみ処理広域化推進事業	△ 8,803	リサイクルセンター運営費負担金等の減
	し尿処理事業	304,295	し尿等下水道投入施設改修工事の増
土　木　費	道路維持管理経費	108,921	川匂橋等補修委託料等の増
	駅周辺整備計画事業	37,000	駅北口駐車場整備工事の増
消　防　費	高規格救急自動車購入事業	38,493	高規格救急自動車購入に伴う事業費の増
教　育　費	町民温水プール施設管理運営事業	14,036	プール監視等委託料の増
	学校給食施設管理運営経費	5,921	給食配送車の購入に伴う事業費の増
	一般経費	24,636	調理・配送及び配膳委託料の増



一般会計目的別歳入予算比較表

（単位　千円・％）

区分			平成31年度 予算額 ①	平成31年度 構成比	平成30年度 予算額 ②	平成30年度 構成比	前年度比増減 ①－②	前年度比増減 伸率
自主財源	1	町税	3,422,849	41.1	3,435,287	45.1	△ 12,438	△ 0.4
	13	分担金及び負担金	173,468	2.1	167,871	2.2	5,597	3.3
	14	使用料及び手数料	184,964	2.2	190,568	2.5	△ 5,604	△ 2.9
	17	財産収入	13,136	0.2	11,098	0.1	2,038	18.4
	18	寄付金	2,108	0.0	3,007	0.0	△ 899	△ 29.9
	19	繰入金	168,603	2.0	71,503	0.9	97,100	135.8
	20	繰越金	180,000	2.2	180,000	2.4	0	0.0
	21	諸収入	68,805	0.8	70,040	0.9	△ 1,235	△ 1.8
	小計		4,213,933	50.6	4,129,374	54.3	84,559	2.0
依存財源	2	地方譲与税	56,000	0.7	59,000	0.8	△ 3,000	△ 5.1
	3	利子割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	4	配当割交付金	26,000	0.3	26,000	0.3	0	0.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	26,000	0.3	28,000	0.4	△ 2,000	△ 7.1
	6	地方消費税交付金	406,000	4.9	410,000	5.4	△ 4,000	△ 1.0
	7	ゴルフ場利用税交付金	8,500	0.1	9,000	0.1	△ 500	△ 5.6
	8	自動車取得税交付金	10,000	0.1	28,000	0.4	△ 18,000	△ 64.3
	9	環境性能割交付金	8,600	0.1	－	－	8,600	皆増
	10	地方特例交付金	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	11	地方交付税	1,190,000	14.3	1,130,000	14.8	60,000	5.3
	12	交通安全対策特別交付金	3,800	0.0	4,000	0.1	△ 200	△ 5.0
	15	国庫支出金	898,702	10.8	706,441	9.3	192,261	27.2
	16	県支出金	587,289	7.1	504,785	6.6	82,504	16.3
	21	諸収入	11,176	0.1	10,400	0.1	776	7.5
	22	町債	854,000	10.3	545,000	7.2	309,000	56.7
	小計		4,106,067	49.4	3,480,626	45.7	625,441	18.0
合計			8,320,000	100.0	7,610,000	100.0	710,000	9.3

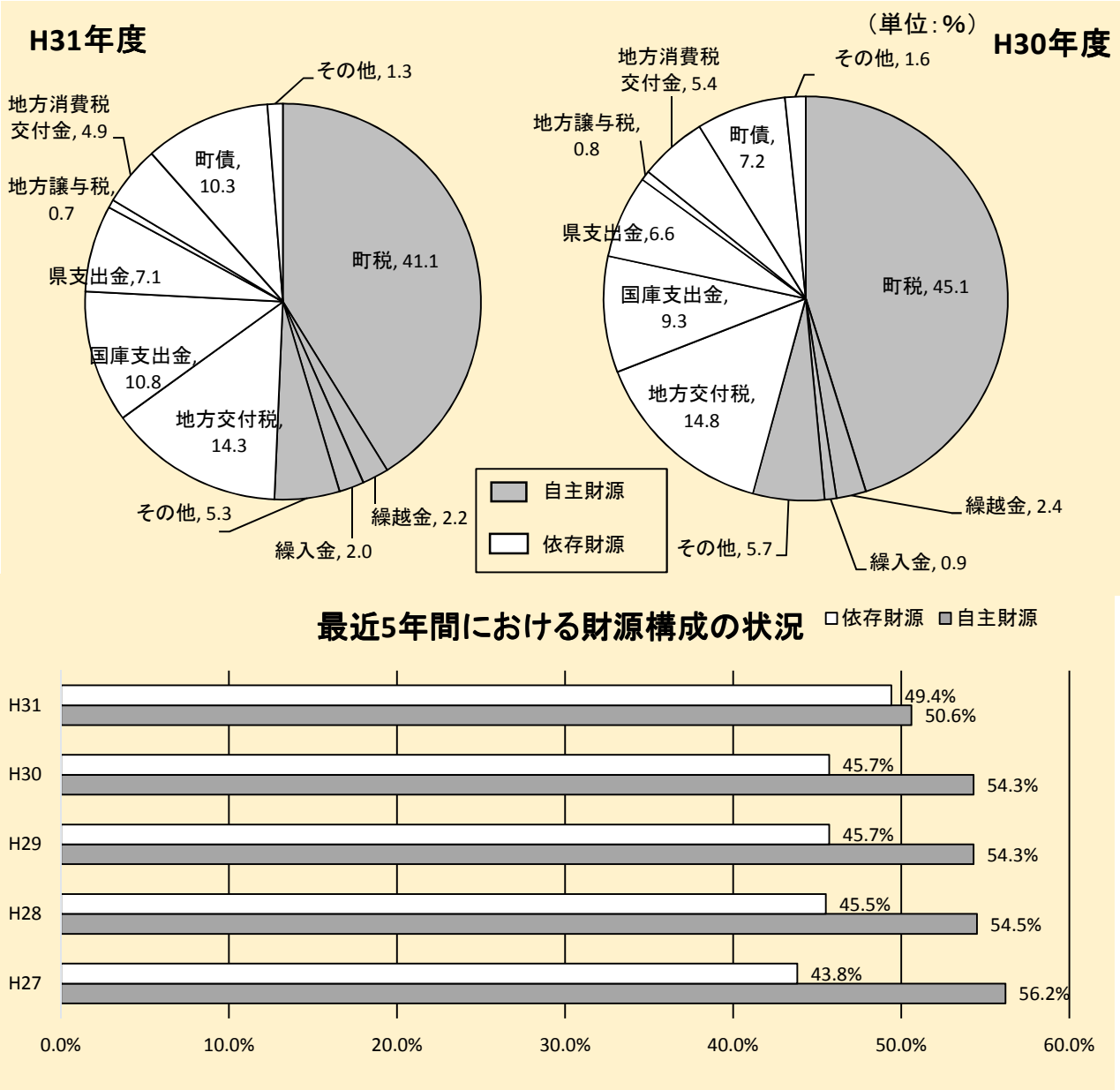
目的別の歳入の状況について

自動車取得税交付金について、平成31年度の9月末で廃止となることから、前年比64.3％の減を見込んでいます。

国庫支出金については、補助対象事業費である道路・橋りょう修繕にかかる事業費が増となっていることから、防災・安全交付金を主な要因として、前年比27.2％の増を見込んでいます。

町債について、し尿等下水道投入施設改修事業債の増により、前年比56.7％の増を見込んでいます。

歳入の目的別構成図



「地方消費税交付金」の増収分について

消費税の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（1億9,350万円※）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その使途について明示することとされました。

引上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用します。

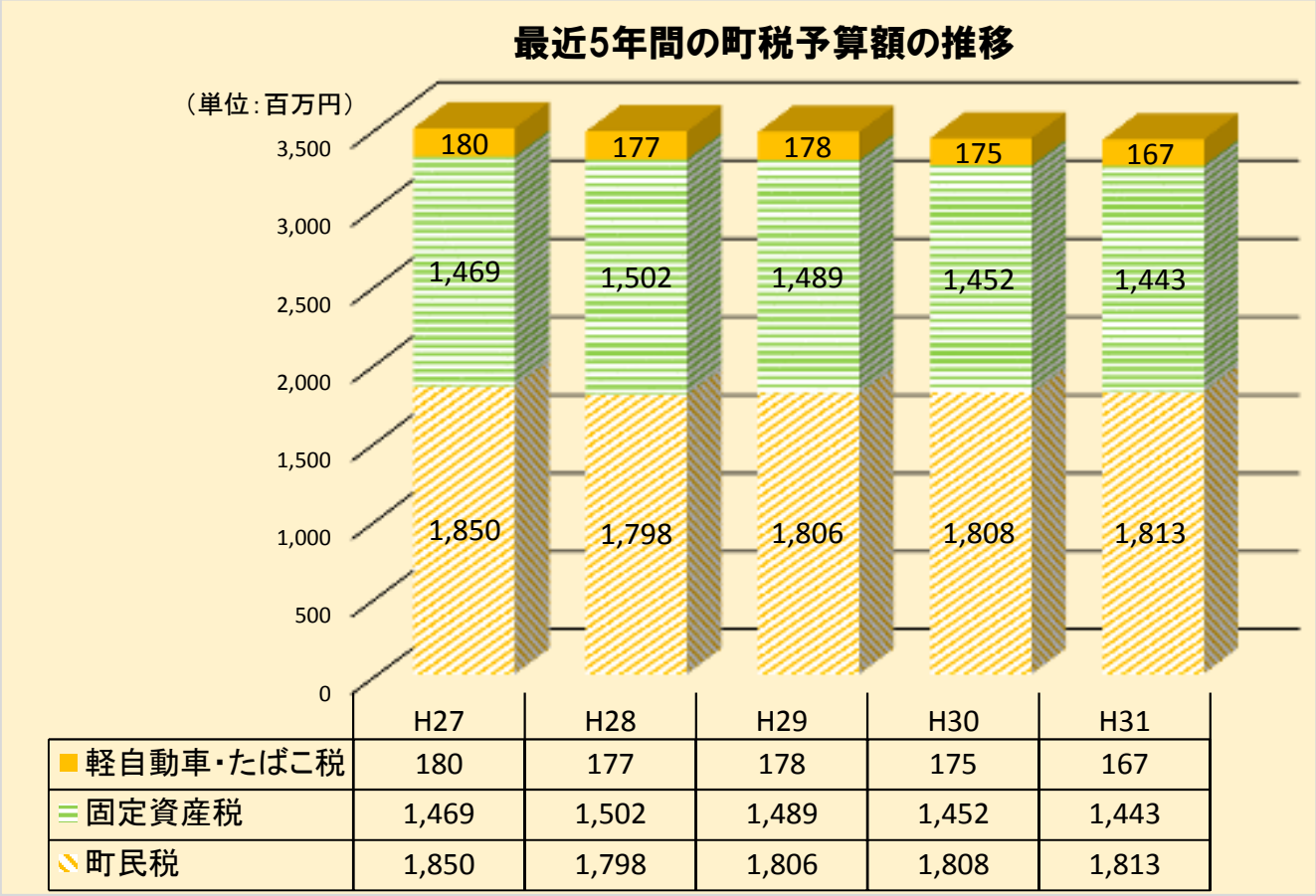
※県から市町村への交付金を623億円と見込み、県下の人口割合で按分した額。

区分	事業名	H31年度当初予算額	財源の内訳　（単位：千円）			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
障がい者福祉事業	障がい者医療費給付補助事業	114,774	22,536	0	17,529	74,709
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	199,593	103,963	0	18,174	77,456
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	419,190	47,424	0	70,651	301,115
介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	394,649	2,806	0	74,466	317,377
児童福祉事業	ひとり親世帯関係経費	15,588	7,227	0	1,589	6,772
児童福祉事業	小児医療費助成事業	72,391	14,027	0	11,091	47,273
合計		1,216,185	197,983	0	193,500	824,702

町税の状況・税別比較表

（単位　千円、%）

区分		平成31年度			平成30年度			調定見込額比較		予算額比較	
		調定見込額①	予算額②	徴収率	調定見込額③	予算額④	徴収率	①－③	伸率	②－④	伸率
現年課税	町民税	1,821,847	1,799,951	98.8	1,816,481	1,794,672	98.8	5,366	0.3	5,279	0.3
	個人	1,729,247	1,708,740	98.8	1,730,244	1,709,728	98.8	△ 997	△ 0.1	△ 988	△ 0.1
	法人	92,600	91,211	98.5	86,237	84,944	98.5	6,363	7.4	6,267	7.4
	固定資産税	1,449,246	1,434,826	99.0	1,457,182	1,442,683	99.0	△ 7,936	△ 0.5	△ 7,857	△ 0.5
	土地	701,039	694,028	99.0	736,129	728,768	99.0	△ 35,090	△ 4.8	△ 34,740	△ 4.8
	家屋	552,133	546,612	99.0	520,344	515,141	99.0	31,789	6.1	31,471	6.1
	償却資産	188,819	186,931	99.0	193,404	191,469	99.0	△ 4,585	△ 2.4	△ 4,538	△ 2.4
	交付金	7,255	7,255	100.0	7,305	7,305	100.0	△ 50	△ 0.7	△ 50	△ 0.7
	軽自動車税	48,294	46,859	97.0	45,844	44,698	97.5	2,450	5.3	2,161	4.8
	町たばこ税	119,983	119,983	100.0	130,062	130,062	100.0	△ 10,079	△ 7.7	△ 10,079	△ 7.7
	小　計	3,439,370	3,401,619	98.9	3,449,569	3,412,115	98.9	△ 10,199	△ 0.3	△ 10,496	△ 0.3
滞納繰越	町民税	38,951	12,670	32.5	41,198	13,487	32.7	△ 2,247	△ 5.5	△ 817	△ 6.1
	固定資産税	25,079	8,025	32.0	28,663	9,172	32.0	△ 3,584	△ 12.5	△ 1,147	△ 12.5
	軽自動車税	1,911	535	28.0	1,833	513	28.0	78	4.3	22	4.3
	小　計	65,941	21,230	32.2	71,694	23,172	32.3	△ 5,753	△ 8.0	△ 1,942	△ 8.4
合　計		3,505,311	3,422,849	97.6	3,521,263	3,435,287	97.6	△ 15,952	△ 0.5	△ 12,438	△ 0.4



町税の状況について

景気回復ペースは緩やかなものにとどまる見込みから、給与収入を中心とした町民税は、人口減少というマイナス要因はあるものの、ほぼ前年並みを見込みました。一方で、地価の下落に伴う固定資産税の減収及び販売本数の減少によるたばこ税の減収を見込み、全体として前年比1,243万8千円、0.4%の減を見込みます。

一般会計節別歳出予算比較表

（単位　千円・％）

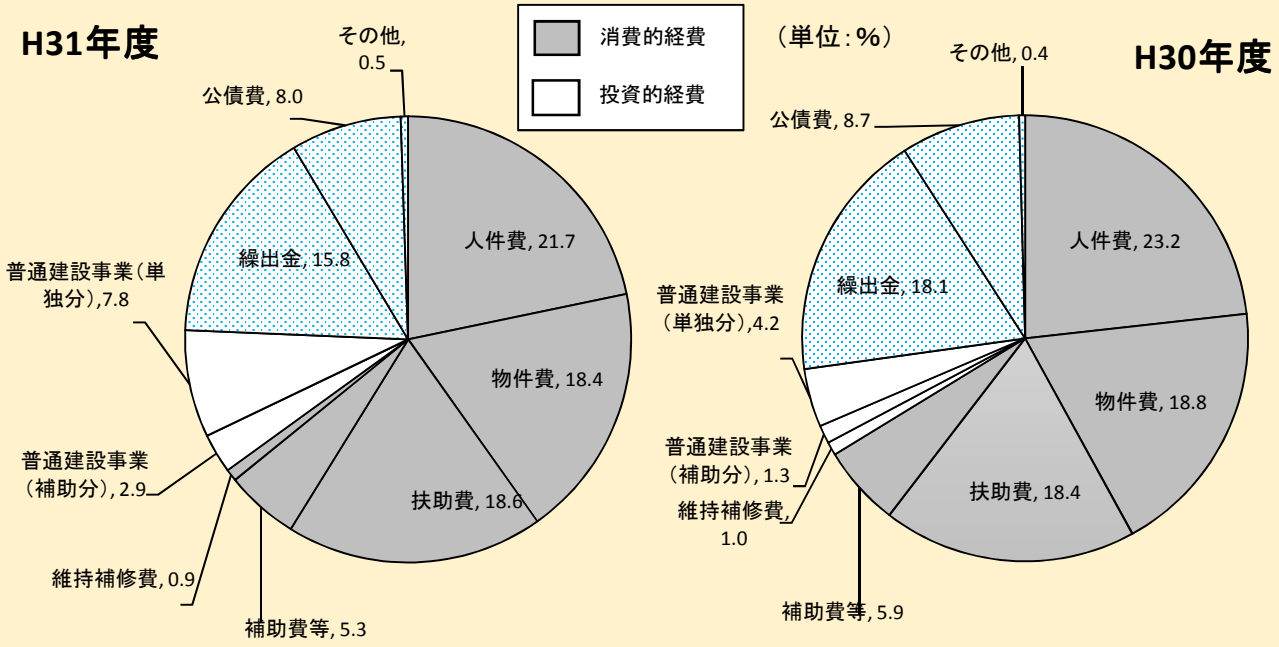
区分		平成31年度		平成30年度		前年度比増減	
		予算額　①	構成比	予算額　②	構成比	①－②	伸率
1	報　酬	131,964	1.6	145,668	1.9	△ 13,704	△ 9.4
2	給　料	732,573	8.8	719,488	9.5	13,085	1.8
3	職員手当等	556,641	6.7	516,116	6.8	40,525	7.9
4	共済費	264,959	3.2	253,539	3.3	11,420	4.5
5	災害補償費	101	0.0	101	0.0	0	0.0
7	賃　金	154,214	1.9	170,120	2.2	△ 15,906	△ 9.3
8	報償費	16,475	0.2	20,493	0.3	△ 4,018	△ 19.6
9	旅　費	9,630	0.1	9,891	0.1	△ 261	△ 2.6
10	交際費	1,270	0.0	1,270	0.0	0	0.0
11	需用費	295,451	3.6	269,869	3.5	25,582	9.5
12	役務費	65,265	0.8	64,534	0.8	731	1.1
13	委託料	1,118,017	13.4	875,309	11.5	242,708	27.7
14	使用料及び賃借料	129,057	1.6	134,991	1.8	△ 5,934	△ 4.4
15	工事請負費	653,918	7.9	383,680	5.0	270,238	70.4
16	原材料費	4,393	0.1	3,973	0.1	420	10.6
17	公有財産購入費	8,000	0.1	14,300	0.2	△ 6,300	△ 44.1
18	備品購入費	69,212	0.8	14,411	0.2	54,801	380.3
19	負担金補助及び交付金	769,520	9.2	756,662	9.9	12,858	1.7
20	扶助費	1,301,851	15.6	1,169,560	15.4	132,291	11.3
21	貸付金	22,000	0.3	18,000	0.2	4,000	22.2
22	補償補填及び賠償金	5,014	0.1	5,014	0.1	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	676,334	8.1	669,365	8.8	6,969	1.0
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	2,250	0.0	3,133	0.0	△ 883	△ 28.2
27	公課費	591	0.0	525	0.0	66	12.6
28	繰出金	1,311,757	15.8	1,379,436	18.1	△ 67,679	△ 4.9
	予備費	19,543	0.2	10,552	0.1	8,991	85.2
	合　計	8,320,000	100.0	7,610,000	100.0	710,000	9.3

一般会計性質別歳出予算比較表

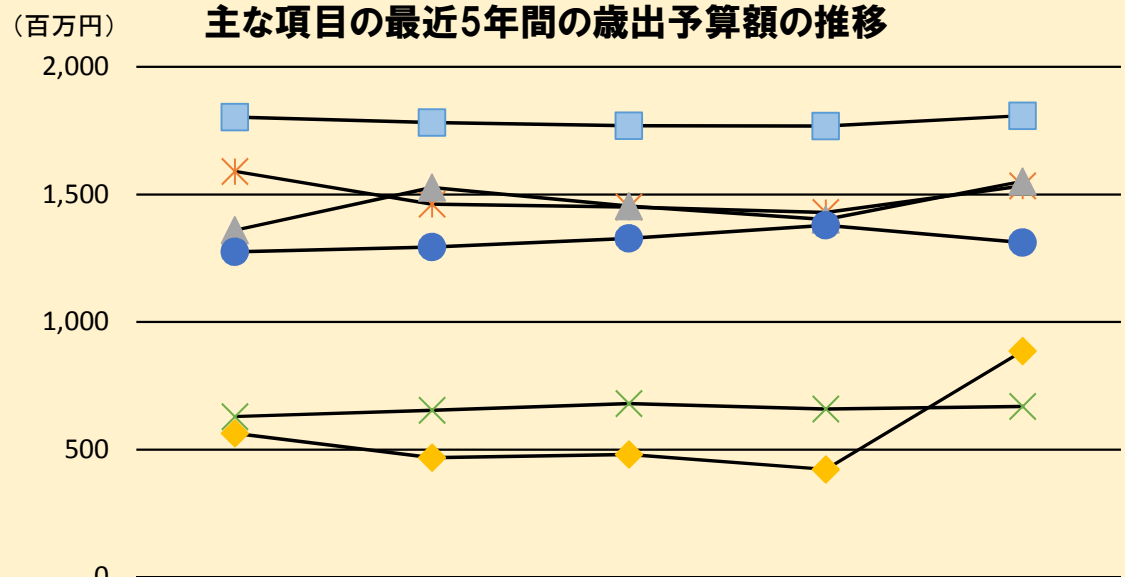
（単位　千円・％）

区分			平成31年度		平成30年度		前年度比増減	
			予算額　①	構成比	予算額　②	構成比	①－②	伸率
消費的経費	1	人件費	1,808,486	21.7	1,768,252	23.2	40,234	2.3
	2	物件費	1,533,882	18.4	1,428,543	18.8	105,339	7.4
	3	維持補修費	72,511	0.9	73,897	1.0	△ 1,386	△ 1.9
	4	扶助費	1,551,477	18.6	1,401,623	18.4	149,854	10.7
	5	補助費等	443,619	5.3	445,363	5.9	△ 1,744	△ 0.4
	小計		5,409,975	65.0	5,117,678	67.2	292,297	5.7
投資的経費	6	普通建設事業費	885,897	10.6	422,016	5.5	463,881	109.9
		補助事業費	239,283	2.9	100,096	1.3	139,187	139.1
		単独事業費	646,614	7.8	321,920	4.2	324,694	100.9
	7	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	小計		885,900	10.6	422,019	5.5	463,881	109.9
その他	8	公債費	668,575	8.0	659,182	8.7	9,393	1.4
	9	積立金	2,250	0.0	3,133	0.0	△ 883	△ 28.2
	10	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11	貸付金	22,000	0.3	18,000	0.2	4,000	22.2
	12	繰出金	1,311,757	15.8	1,379,436	18.1	△ 67,679	△ 4.9
	13	予備費	19,543	0.2	10,552	0.1	8,991	85.2
	小計		2,024,125	24.3	2,070,303	27.2	△ 46,178	△ 2.2
合計			8,320,000	100.0	7,610,000	100.0	710,000	9.3

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の歳出予算額の推移



	H27	H28	H29	H30	H31
人件費	1,803	1,782	1,769	1,768	1,808
物件費	1,590	1,462	1,451	1,429	1,534
扶助費	1,360	1,527	1,454	1,402	1,551
普通建設事業費	564	468	481	422	886
繰出金	1,275	1,294	1,328	1,379	1,312
公債費	629	654	680	659	669

長 期 継 続 契 約（500万円以上）

（単位　円）

事業名	契約件名	契約期間	契約額(税込)
一般経費	庁舎内外夜間管理警備委託	H29.6.1 ～ H32.5.31	12,471,094
電算運用事業	平成26年度　庁内業務機器等借上	H26.12.1 ～ H31.11.30	9,169,200
電算運用事業	平成27年度　庁内業務機器等賃貸借	H27.11.1 ～ H32.10.31	17,845,920
電算運用事業	平成28年度　庁内業務機器等賃貸借	H28.11.1 ～ H33.10.31	18,046,800
電算運用事業	平成30年度　基幹系システム用機器等賃貸借	H30.9.1 ～ H35.8.31	15,015,016
電算運用事業	平成30年度　庁内業務機器等賃貸借	H31.1.1 ～ H35.12.31	5,555,208
電算運用事業	平成31年度　庁内業務機器等賃貸借その2【新規】	H31.11.1 ～ H33.10.31	22,040,760
戸籍住民基本台帳経費	戸籍総合システム機器等借上	H27.11.1 H32.10.31	14,988,240
庁舎維持管理経費	庁舎総合管理委託	H28.6.1 ～ H31.5.31	16,485,300
庁舎維持管理経費	庁舎総合管理委託【新規】	H31.6.1 ～ H34.5.31	19,766,520
庁用車管理経費	庁用自動車の賃貸借【新規】	H31.6.1 ～ H36.5.31	11,466,000
し尿処理事業	し尿処理施設等管理運転委託	H28.7.29 ～ H31.9.30	26,438,400
し尿処理事業	し尿処理施設等管理運転委託【新規】	H31.10.1 ～ H33.9.30	17,952,000
学校間ネットワーク推進事業	二宮町学校間ネットワーク機器等借上	H26.9.1 ～ H31.8.31	64,474,704
学校間ネットワーク推進事業	校務システム借上【新規】	H31.9.1 ～ H36.8.31	25,402,300
小学校共通施設管理運営経費 中学校共通施設管理運営経費	二宮町学校教育関係施設複合機借上	H30.8.1 ～ H35.7.31	6,935,436
小学校共通施設管理運営経費 中学校共通施設管理運営経費	二宮町立小中学校デジタル印刷機借上【新規】	H31.10.1 ～ H36.9.30	7,603,200
学校給食施設管理運営経費	二宮町立小中学校牛乳保冷庫借上	H26.9.1 ～ H31.8.31	11,476,080
生涯学習センター管理運営事業	二宮町生涯学習センター施設総合管理委託	H28.4.28 ～ H31.5.31	45,516,779
生涯学習センター管理運営事業	二宮町生涯学習センター施設総合管理委託【新規】	H31.6.1 ～ H34.5.31	57,225,000
山西プール施設管理運営事業 町民温水プール施設管理運営事業	プール管理監視等委託【新規】	H31.6.1 ～ H34.5.31	126,389,184
救急救助活動経費	移動式呼吸器用コンプレッサー借上	H27.8.1 ～ H32.7.31	5,819,040

（単位　円）

事業名	契約件名	契約期間	契約額(税込)
※	昇降機保守点検委託（その1）	H30.2.1 ～ H33.1.31	9,347,720
※	昇降機保守点検委託（その2）	H30.2.1 ～ H33.1.31	14,974,400
※	消防用設備等保守委託【新規】	H31.10.1 ～ H34.9.30	6,875,550
※	公共施設警備業務委託	H29.10.1 ～ H32.9.30	13,453,368

※印の案件は、財務課にて一括入札の上、契約をしています。

【新規】と記載しているものは、平成31年度に開始又は更新予定の長期継続契約です。契約期間及び契約額については、現段階での予定期間及び予定額となっています。

主な団体補助金一覧（10万円以上）

（単位　円）

No.	団　体　名	平成31年度 ①	平成30年度 ②	比較 ①－②
1	社会福祉協議会	13,193,000	13,193,000	0
2	遺族会	420,000	330,000	90,000
3	身体障害者福祉協会	200,000	224,000	△ 24,000
4	シルバー人材センター	5,400,000	5,400,000	0
5	ゆめクラブ連合会	1,383,000	1,513,000	△ 130,000
6	食生活改善推進団体	100,000	100,000	0
7	医師会	900,000	900,000	0
8	歯科医師会	620,000	620,000	0
9	園芸協会	300,000	300,000	0
10	里山づくり推進協議会	144,000	194,000	△ 50,000
11	商工会	5,800,000	5,500,000	300,000
12	商店連合協同組合	3,800,000	4,000,000	△ 200,000
13	観光協会	9,000,000	9,000,000	0
14	学校教職員互助会	129,000	129,000	0
15	子ども会育成会連絡協議会	270,000	270,000	0
16	成人祝賀会実行委員会	100,000	100,000	0
17	民俗芸能保存会連絡協議会	380,000	380,000	0
18	体育協会	950,000	950,000	0
19	畜産会	134,000	64,000	70,000
合　計		43,223,000	43,167,000	56,000

基金の状況

（積立基金）　　（単位　千円）

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込	平成31年度中の増減 増	減	増減高	平成31年度末 現在高見込	増減の内訳	
財政調整基金	821,103	874,185	88	100,000	△ 99,912	774,273	利息積立 積立 取崩し	88 0 100,000
公共施設整備基金	269,779	270,045	375	60,500	△ 60,125	209,920	利息積立 積立 取崩し	24 351 60,500
地域福祉基金	92,631	52,182	357	0	357	52,539	利息積立 積立 取崩し	6 351 0
みどり基金	11,767	13,071	353	500	△ 147	12,924	利息積立 積立 取崩し	2 351 500
図書館基金	8,585	11,152	353	1,000	△ 647	10,505	利息積立 積立 取崩し	2 351 1,000
災害対策基金	52,343	63,030	358	6,600	△ 6,242	56,788	利息積立 積立 取崩し	7 351 6,600
庁舎整備基金	0	160,000	366	0	366	160,366	利息積立 積立 取崩し	15 351 0
国民健康保険財政調整基金	100,463	150,471	10	60,000	△ 59,990	90,481	利息積立 積立 取崩し	10 0 60,000
介護給付費準備基金	318,978	320,176	2,599	37,847	△ 35,248	284,928	利息積立 積立 取崩し	99 2,500 37,847
合計	1,675,649	1,914,312	4,859	266,447	△ 261,588	1,652,724	利息積立 積立 取崩し	253 4,606 266,447

※基金の年度区分は4月から3月内で経理されるため、年度末現在高には出納整理期間中の積立、取崩しは反映されません。

町民一人あたりの予算の状況

（単位　千円）

区　　分	31年度予算額	町民一人当たりの額	30年度予算額	町民一人当たりの額
歳　入　総　額	8,320,000 千円	298,400 円	7,610,000 千円	271,999 円
自主財源	4,213,933 千円	151,135 円	4,129,374 千円	147,593 円
町　税	3,422,849 千円	122,762 円	3,435,287 千円	122,785 円
依存財源	4,106,067 千円	147,266 円	3,480,626 千円	124,406 円

区　　分	31年度予算額	町民一人当たりの額	30年度予算額	町民一人当たりの額
歳　出　総　額	8,320,000 千円	298,400 円	7,610,000 千円	271,999 円
義務的経費	4,028,538 千円	144,485 円	3,829,057 千円	136,860 円
人件費	1,808,486 千円	64,862 円	1,768,252 千円	63,202 円
扶助費	1,551,477 千円	55,644 円	1,401,623 千円	50,097 円
公債費	668,575 千円	23,979 円	659,182 千円	23,561 円
投資的経費	885,900 千円	31,773 円	422,019 千円	15,084 円

区　　分	31年度末現在高見込	町民一人当たりの額	30年度末現在高見込	町民一人当たりの額
町　債	13,208,956 千円	473,745 円	12,795,398 千円	457,338 円
一般会計	7,660,669 千円	274,753 円	7,064,802 千円	252,513 円
国民健康保険特別会計	56,400 千円	2,023 円	75,200 千円	2,688 円
下水道事業特別会計	5,491,887 千円	196,969 円	5,655,396 千円	202,137 円

区　　分	31年度末現在高見込	町民一人当たりの額	30年度末現在高見込	町民一人当たりの額
基　金	1,247,926 千円	44,757 円	1,184,842 千円	42,349 円
財政調整基金	774,239 千円	27,768 円	801,185 千円	28,636 円
その他目的基金	473,687 千円	16,989 円	383,657 千円	13,713 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H31.2.1現在　27,882人、H30.2.1現在 27,978人)を用いて算出。

普通交付税算定比較表

基準財政需要額

（単位　千円、%）

経費の種類		31年度予算額	30年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	420,000	433,547	△ 13,547	△ 3.1
	土木費	384,000	402,986	△ 18,986	△ 4.7
	教育費	420,000	427,359	△ 7,359	△ 1.7
	厚生費	1,815,000	1,860,602	△ 45,602	△ 2.5
	産業経済費	79,000	88,932	△ 9,932	△ 11.2
	総務費	250,000	258,715	△ 8,715	△ 3.4
	地域の元気創造事業費	60,000	64,831	△ 4,831	△ 7.5
	人口減少等特別対策事業費	165,000	170,683	△ 5,683	△ 3.3
	小　計	3,593,000	3,707,655	△ 114,655	△ 3.1
公債費	財源対策債償還費	28,000	31,502	△ 3,502	△ 11.1
	減税補填債償還費	42,000	43,724	△ 1,724	△ 3.9
	臨時税収補填債償還費	0	4,003	△ 4,003	△ 100.0
	臨時財政対策債償還費	380,000	396,067	△ 16,067	△ 4.1
	補正予算債償還費	10,000	10,877	△ 877	△ 8.1
	その他償還費	7,000	9,649	△ 2,649	△ 27.5
	小　計	467,000	495,822	△ 28,822	△ 5.8
包括算定経費	人口	610,000	629,213	△ 19,213	△ 3.1
	面積	12,000	12,769	△ 769	△ 6.0
	小　計	622,000	641,982	△ 19,982	△ 3.1
合計(実質的な基準財政需要額)　①		4,682,000	4,845,459	△ 163,459	△ 3.4
臨時財政対策債振替額　②		450,000	505,057	△ 55,057	△ 10.9
交付税算定上の基準財政需要額 ①－②		4,232,000	4,340,402	△ 108,402	△ 2.5

基準財政収入額

（単位　千円、%）

区　分	31年度予算額	30年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,444,500	1,460,664	△ 16,164	△ 1.1
固定資産税	1,059,300	1,072,072	△ 12,772	△ 1.2
軽自動車税	43,900	34,871	9,029	25.9
町たばこ税	97,500	95,352	2,148	2.3
利子割交付金	6,600	3,038	3,562	117.2
配当割交付金	19,300	18,119	1,181	6.5
株式等譲渡所得割交付金	17,900	19,460	△ 1,560	△ 8.0
地方消費税交付金	341,900	366,668	△ 24,768	△ 6.8
ゴルフ場利用税交付金	8,100	6,451	1,649	25.6
自動車取得税交付金	7,500	20,469	△ 12,969	△ 63.4
環境性能割交付金	6,500	0	6,500	皆増
市町村交付金	5,400	5,480	△ 80	△ 1.5
地方揮発油譲与税	15,700	16,523	△ 823	△ 5.0
自動車重量譲与税	39,500	41,873	△ 2,373	△ 5.7
交通安全対策特別交付金	4,000	4,188	△ 188	△ 4.5
地方特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	14,400	11,003	3,397	30.9
合　計	3,132,000	3,176,231	△ 44,231	△ 1.4

交付税の算出額

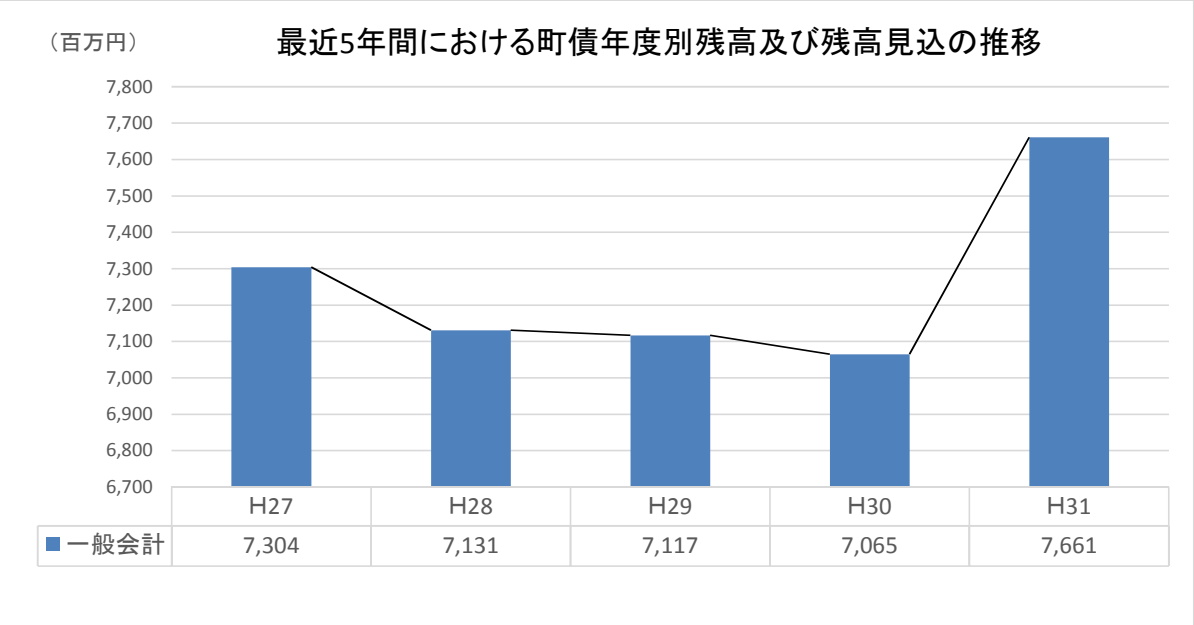
（単位　千円、%）

区　分	31年度予算額	30年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額　(a)	4,232,000	4,340,402	△ 108,402	△ 2.5
基準財政収入額　(b)	3,132,000	3,176,231	△ 44,231	△ 1.4
調整額等　(c)	0	△ 4,202	4,202	皆増
交付税額　(a)－(b)＋(c)	1,100,000	1,159,969	△ 59,969	△ 5.2

町債借入先別現在高見込の状況

（単位　円）

区　　分		平成30年度末 現在高見込	平成31年度予算による増減		平成31年度末 現在高見込
			発行見込額	償還見込額	
一般会計	1　政府資金	4,902,717,959	235,400,000	418,728,449	4,719,389,510
	①財政融資資金	4,464,819,934	235,400,000	348,853,795	4,351,366,139
	②旧郵政公社資金	437,898,025		69,874,654	368,023,371
	2　地方公共団体金融機構	1,145,724,831	762,700,000	29,607,800	1,878,817,031
	3　共済組合等	1,018,709,048	31,600,000	147,970,103	902,338,945
	4　県貸付金	77,559,577		7,342,737	70,216,840
	5　その他金融機関	98,368,359		8,461,918	89,906,441
	計	7,243,079,774	1,029,700,000	612,111,007	7,660,668,767



〈参考〉公債費に関する指標の推移（見込み）

指　標	H31	H33	H35	H37	適正範囲
実質公債費比率	6.5%	6.3%	6.8%	7.3%	18%未満

※　実質公債費比率とは、一般会計が負担する借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさが、標準財政規模に対し、どの程度の割合かを表したもので、3か年の平均割合で算出しています。
　１８％を超えると起債協議団体から起債許可団体へと変更され、県の許可無しでは起債できないこととなります。また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」においては、２５％以上となると早期健全化基準に抵触し、「財政健全化計画」を定めなければならなくなります。

事業別町債元利償還金一覧表　（一般会計）　（単位　円）

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末未償還金	平成31年度償還			平成31年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
元町北防災ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ建設事業	13	20	1.80	振興協会	35,000,000	6,640,677	2,174,190	119,532	2,293,722	4,466,487
一色防災ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ建設事業	20	20	1.30	振興協会	25,900,000	15,921,113	1,500,888	202,112	1,703,000	14,420,225
一色防災ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ建設事業	21	20	1.20	振興協会	14,600,000	9,782,492	837,079	114,885	951,964	8,945,413
防災ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ建設事業計					75,500,000	32,344,282	4,512,157	436,529	4,948,686	27,832,125
次期環境事業センター整備事業	24	15	0.70	財政融資	261,800,000	198,393,470	21,432,615	1,351,313	22,783,928	176,960,855
次期環境事業センター整備事業	25	15	0.70	財政融資	120,000,000	100,692,212	9,755,556	687,802	10,443,358	90,936,656
剪定枝資源化施設整備事業	27	15	0.10	振興協会	14,900,000	14,900,000	1,241,666	14,589	1,256,255	13,658,334
リサイクルセンター整備事業	29	15	0.20	財政融資	171,500,000	171,500,000	0	343,000	343,000	171,500,000
リサイクルセンター整備事業	29	15	0.20	財政融資	23,300,000	33,200,000	0	66,400	66,400	33,200,000
衛生施設計					591,500,000	518,685,682	32,429,837	2,463,104	34,892,941	486,255,845
果樹公園整備事業	13	20	1.80	振興協会	60,000,000	11,384,021	3,727,183	204,912	3,932,095	7,656,838
(仮称)風致公園用地取得事業	22	20	1.60	財政融資	1,034,200,000	758,531,733	57,818,880	11,906,154	69,725,034	700,712,853
(仮称)風致公園整備事業	23	20	0.70	振興協会	18,100,000	14,032,553	1,034,751	96,419	1,131,170	12,997,802
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.50	振興協会	20,700,000	18,354,922	1,181,351	90,299	1,271,650	17,173,571
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.50	振興協会	31,500,000	27,931,404	1,797,708	137,412	1,935,120	26,133,696
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.70	振興協会	9,100,000	7,055,038	520,235	48,475	568,710	6,534,803
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.70	振興協会	5,800,000	4,496,618	331,578	30,896	362,474	4,165,040
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.50	振興協会	11,200,000	9,291,979	642,386	45,656	688,042	8,649,593
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.50	振興協会	8,200,000	6,803,060	470,317	33,427	503,744	6,332,743
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.50	振興協会	31,400,000	27,842,735	1,792,001	136,975	1,928,976	26,050,734
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.50	振興協会	6,100,000	5,408,940	348,127	26,609	374,736	5,060,813
せせらぎ公園整備事業	25	20	1.00	財政融資	25,000,000	22,274,056	1,383,502	219,290	1,602,792	20,890,554
(仮称)風致公園整備事業	26	20	0.30	振興協会	17,000,000	16,023,802	979,130	47,336	1,026,466	15,044,672
(仮称)風致公園整備事業	26	10	0.10	振興協会	14,000,000	10,500,000	1,750,000	10,062	1,760,062	8,750,000
公園施設計					1,292,300,000	939,930,861	73,777,149	13,033,922	86,811,071	866,153,712
第1分団詰所建設事業	20	20	1.30	振興協会	9,100,000	5,593,911	527,338	71,012	598,350	5,066,573
消防救急無線広域化・共同化整備事業	24	10	0.10	振興協会	9,000,000	4,500,000	1,125,000	4,218	1,129,218	3,375,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	25	10	0.10	振興協会	13,000,000	8,125,000	1,625,000	7,718	1,632,718	6,500,000
高規格救急自動車購入事業	26	5	0.10	振興協会	9,000,000	2,250,000	2,250,000	1,687	2,251,687	0
消防救急無線広域化・共同化整備事業	26	10	0.10	振興協会	10,500,000	7,875,000	1,312,500	7,546	1,320,046	6,562,500
消防救急デジタル無線活動波整備事業	26	10	0.10	振興協会	39,800,000	29,850,000	4,975,000	28,606	5,003,606	24,875,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	27	10	0.10	振興協会	39,800,000	34,825,000	4,975,000	33,580	5,008,580	29,850,000
高機能消防指令センター整備事業	28	10	0.10	振興協会	87,600,000	87,600,000	10,950,000	84,862	11,034,862	76,650,000
消防ポンプ自動車購入事業	29	5	0.01	振興協会	28,300,000	28,300,000	7,075,000	2,653	7,077,653	21,225,000
防災行政無線操作卓更新事業	29	10	0.01	振興協会	29,200,000	29,200,000	0	2,920	2,920	29,200,000
消防関係計					275,300,000	238,118,911	34,814,838	244,802	35,059,640	203,304,073
二宮小学校耐震補強事業	15	25	1.90	簡保	30,000,000	15,187,766	1,392,825	281,983	1,674,808	13,794,941
二宮小学校耐震補強事業	17	25	1.90	簡保	35,000,000	20,878,236	1,564,653	389,289	1,953,942	19,313,583
二宮小学校トイレ改修事業	19	15	1.40	財政融資	11,500,000	4,049,131	991,199	53,229	1,044,428	3,057,932
二宮小学校大規模改修事業	25	25	1.20	財政融資	26,000,000	23,908,882	1,064,473	283,723	1,348,196	22,844,409
一色小学校耐震補強事業	13	25	2.00	財政融資	34,000,000	14,113,702	1,643,804	274,096	1,917,900	12,469,898
一色小学校耐震補強事業	14	25	1.00	財政融資	35,000,000	15,251,809	1,627,820	148,458	1,776,278	13,623,989
山西小学校耐震補強及び大規模改造事業	9	25	2.10	神奈川県	24,000,000	5,217,111	1,263,901	109,558	1,373,459	3,953,210
山西小学校耐震補強事業	9	25	2.00	財政融資	79,700,000	17,200,139	4,172,539	323,243	4,495,782	13,027,600
山西小学校耐震補強事業	10	25	2.10	財政融資	29,000,000	7,806,288	1,496,717	156,115	1,652,832	6,309,571
山西小学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.60	振興協会	31,400,000	15,837,348	1,871,022	245,942	2,116,964	13,966,326

事　業　名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末未償還金	平成31年度償還			平成31年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.60	振興協会	31,900,000	16,089,531	1,900,815	249,859	2,150,674	14,188,716
二宮西中学校校舎耐震補強事業	18	20	2.00	財政融資	11,700,000	7,522,224	512,086	147,898	659,984	7,010,138
二宮西中学校体育館耐震補強事業	18	20	2.05	縁故	3,200,000	1,438,250	167,210	28,630	195,840	1,271,040
二宮西中学校大規模改修事業	18	20	2.05	縁故	26,400,000	11,865,473	1,379,491	236,209	1,615,700	10,485,982
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.70	財政融資	90,500,000	51,141,299	5,305,267	846,951	6,152,218	45,836,032
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.70	神奈川県	22,000,000	12,428,862	1,289,716	211,290	1,501,006	11,139,146
二宮小学校大規模改修事業	26	25	1.00	財政融資	65,800,000	63,111,893	2,715,055	624,349	3,339,404	60,396,838
小・中学校計					587,100,000	303,047,944	30,358,593	4,610,822	34,969,415	272,689,351
生涯学習ｾﾝﾀｰ整備事業	11	20	2.00	振興協会	590,000,000	38,582,587	38,582,587	771,653	39,354,240	0
生涯学習ｾﾝﾀｰ整備事業	12	20	1.60	振興協会	370,000,000	46,521,204	23,075,989	744,339	23,820,328	23,445,215
生涯学習ｾﾝﾀｰ整備事業計					960,000,000	85,103,791	61,658,576	1,515,992	63,174,568	23,445,215
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ用地取得事業	20	20	1.80	財政融資	112,900,000	70,531,987	6,498,162	1,240,464	7,738,626	64,033,825
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ用地取得事業	20	20	1.60	神奈川県	9,000,000	5,585,479	519,503	89,367	608,870	5,065,976
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	21	20	1.70	財政融資	8,200,000	5,571,121	464,696	92,744	557,440	5,106,425
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	21	20	1.20	振興協会	107,000,000	71,693,616	6,134,755	841,973	6,976,728	65,558,861
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	21	20	1.70	神奈川県	26,000,000	17,661,064	1,473,678	300,238	1,773,916	16,187,386
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	22	20	1.60	財政融資	39,900,000	29,264,568	2,230,684	459,346	2,690,030	27,033,884
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	22	20	1.60	神奈川県	50,000,000	36,667,061	2,795,939	586,672	3,382,611	33,871,122
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	22	20	1.70	財政融資	15,900,000	10,802,543	901,057	179,829	1,080,886	9,901,486
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	22	20	1.20	振興協会	119,300,000	79,935,029	6,839,965	938,761	7,778,726	73,095,064
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	22	20	1.10	振興協会	188,400,000	136,586,567	10,708,103	1,473,085	12,181,188	125,878,464
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	22	20	1.10	振興協会	6,700,000	4,857,380	380,808	52,386	433,194	4,476,572
学校給食センター整備事業計					683,300,000	469,156,415	38,947,350	6,254,865	45,202,215	430,209,065
栄通り子育てサロン整備事業	21	20	1.20	振興協会	14,500,000	9,715,489	831,345	114,099	945,444	8,884,144
中里第二架道橋耐震補強事業	24	10	0.10	振興協会	9,000,000	4,500,000	1,125,000	4,218	1,129,218	3,375,000
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	1.20	財政融資	21,700,000	13,035,281	1,796,016	151,052	1,947,068	11,239,265
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	0.70	振興協会	11,300,000	6,591,670	941,666	44,492	986,158	5,650,004
山西プール改修事業	20	20	1.30	振興協会	7,500,000	4,610,362	434,620	58,526	493,146	4,175,742
梅沢人道橋補修事業	28	20	0.10	振興協会	13,700,000	13,700,000	0	13,700	13,700	13,700,000
梅沢人道橋補修事業	28	20	0.10	振興協会	6,400,000	6,400,000	0	6,400	6,400	6,400,000
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	29	20	0.20	振興協会	36,600,000	36,600,000	0	73,200	73,200	36,600,000
その他計					120,700,000	95,152,802	5,128,647	465,687	5,594,334	90,024,155
住民税減税補てん債	11	20	2.10	財政融資	33,000,000	2,282,307	2,282,307	36,009	2,318,316	0
住民税減税補てん債	12	20	1.30	財政融資	50,000,000	6,469,820	3,213,951	73,697	3,287,648	3,255,869
住民税減税補てん債	13	20	1.40	財政融資	62,000,000	11,712,578	3,880,826	64,464	3,945,290	7,831,752
住民税減税補てん債	14	20	0.40	簡保	60,000,000	14,635,212	3,636,901	54,909	3,691,810	10,998,311
住民税減税補てん債	15	20	0.50	財政融資	60,000,000	18,625,665	3,695,422	70,810	3,766,232	14,930,243
住民税減税補てん債	16	20	0.20	郵貯	56,200,000	20,879,079	3,462,479	40,029	3,502,508	17,416,600
住民税減税補てん債	17	20	0.10	郵貯	59,000,000	25,674,816	3,656,840	24,760	3,681,600	22,017,976
住民税減税補てん債	18	20	0.10	郵貯	43,900,000	21,872,638	2,733,123	2,119	2,735,242	19,139,515
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債計					424,100,000	122,152,115	26,561,849	366,797	26,928,646	95,590,266
臨時財政対策債	13	20	0.60	財政融資	94,000,000	17,757,779	5,883,833	97,735	5,981,568	11,873,946
臨時財政対策債	14	20	0.40	財政融資	309,000,000	75,371,346	18,730,043	282,775	19,012,818	56,641,303
臨時財政対策債	15	20	0.50	財政融資	450,000,000	126,190,519	27,797,785	596,249	28,394,034	98,392,734
臨時財政対策債	16	20	0.30	簡保	495,700,000	168,722,557	30,470,278	483,332	30,953,610	138,252,279
臨時財政対策債	17	20	0.20	郵貯	373,000,000	150,047,721	22,957,555	288,623	23,246,178	127,090,166

事　業　名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末未償還金	平成31年度償還			平成31年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
臨時財政対策債	18	20	0.10	財政融資	322,600,000	150,858,855	20,049,218	145,848	20,195,066	130,809,637
臨時財政対策債	19	20	0.01	財政融資	292,500,000	161,831,731	17,974,112	15,734	17,989,846	143,857,619
臨時財政対策債	20	20	1.20	財政融資	274,000,000	167,879,700	15,898,639	1,967,003	17,865,642	151,981,061
臨時財政対策債	21	20	1.20	財政融資	301,776,000	202,200,118	17,302,073	2,374,649	19,676,722	184,898,045
臨時財政対策債	21	20	2.20	縁故	123,524,000	85,064,636	6,915,217	1,833,595	8,748,812	78,149,419
臨時財政対策債	22	20	1.20	財政融資	400,000,000	290,674,432	22,660,916	3,420,314	26,081,230	268,013,516
臨時財政対策債	23	20	0.90	財政融資	287,000,000	223,357,761	16,270,964	1,973,692	18,244,656	207,086,797
臨時財政対策債	24	20	0.60	財政融資	159,045,000	132,142,202	9,075,587	779,261	9,854,848	123,066,615
臨時財政対策債	24	20	0.60	金融機構	94,455,000	78,477,737	5,389,887	462,793	5,852,680	73,087,850
臨時財政対策債	25	20	0.70	財政融資	350,000,000	310,649,520	19,852,760	1,834,162	21,686,922	290,796,760
臨時財政対策債	25	20	0.60	金融機構	59,000,000	52,366,634	3,346,608	309,188	3,655,796	49,020,026
臨時財政対策債	26	20	0.40	金融機構	117,000,000	110,335,460	6,691,225	434,657	7,125,882	103,644,235
臨時財政対策債	26	20	0.40	財政融資	243,000,000	229,158,263	13,897,159	902,751	14,799,910	215,261,104
臨時財政対策債	27	20	0.10	金融機構	243,000,000	243,000,000	14,180,080	239,456	14,419,536	228,819,920
臨時財政対策債	27	20	0.10	財政融資	147,000,000	147,000,000	8,578,072	144,856	8,722,928	138,421,928
臨時財政対策債	28	20	0.04	金融機構	98,000,000	98,000,000	0	39,200	39,200	98,000,000
臨時財政対策債	28	20	0.04	財政融資	172,000,000	172,000,000	0	68,800	68,800	172,000,000
臨時財政対策債	29	20	0.04	財政融資	170,755,000	170,755,000	0	68,302	68,302	170,755,000
臨時財政対策債	29	20	0.04	金融機構	124,045,000	124,045,000	0	49,618	49,618	124,045,000
臨時財政対策債計					5,700,400,000	3,687,886,971	303,922,011	18,812,593	322,734,604	3,383,964,960
（平成30年度借入分）								1,955,441		
防災行政無線設備更新事業	30		1.00		17,200,000	17,200,000	0	172,000	172,000	17,200,000
J－ALERT受信機更新事業	30		1.00		1,800,000	1,800,000	0	18,000	18,000	1,800,000
し尿等下水道投入施設改修事業	30		1.00		188,500,000	188,500,000	0	1,885,000	1,885,000	188,500,000
小中学校空調設備整備事業	30		1.00		119,000,000	119,000,000	0	1,190,000	1,190,000	119,000,000
臨時財政対策債	30		1.00		425,000,000	425,000,000	0	4,250,000	4,250,000	425,000,000
小計					751,500,000	751,500,000	0	7,515,000	7,515,000	751,500,000
（平成31年度借入分）										
新庁舎整備事業	31		1.00		31,600,000	0	0	0	0	31,600,000
防災行政無線設備更新事業	31		1.00		14,700,000	0	0	0	0	14,700,000
し尿等下水道投入施設改修事業	31		1.00		445,700,000	0	0	0	0	445,700,000
川匂橋等補修事業	31		1.00		42,500,000	0	0	0	0	42,500,000
1級町道10号線道路舗装補修事業	31		1.00		4,700,000	0	0	0	0	4,700,000
小中学校空調設備整備事業	31		1.00		175,700,000	0	0	0	0	175,700,000
高規格救急自動車購入事業債	31		1.00		14,800,000	0	0	0	0	14,800,000
臨時財政対策債	31		1.00		300,000,000	0	0	0	0	300,000,000
小計					1,029,700,000	0	0	0	0	1,029,700,000
合計					12,491,400,000	7,243,079,774	612,111,007	55,720,113	667,831,120	7,660,668,767

※平成30年度及び平成31年度借入分については、借入利率未定のため、1.0%・元利均等償還として試算しています。
※借入先の略称は、以下の借入先を示します。（特別会計についても同様です）

略称	借入先
財政融資	財政融資資金（国）
金融機構	地方公共団体金融機構
郵貯	郵便貯金資金
簡保	簡易生命保険資金
神奈川県	神奈川県
振興協会	神奈川県市町村振興協会
縁故	民間の金融機関

主 要 事 業 計 画 書（ハード事業）

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
防災施設維持管理経費 [防災行政無線設備機器更新工事] [携帯型無線機の更新]	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	11	防災対策費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,962 [26,773]		8,444 [8,444]	14,700 [14,700]	3,500 [3,500]	7,318 [129]

事業の目的・効果

防災行政無線及び周辺施設の更新とともに、機能強化を行う事で情報伝達機能の強化が図られ、災害時の迅速な対応を推進する。

事業の概要

○防災行政無線設備の更新及び機能強化

平成29年度に行った防災無線制御装置の更新及び機能強化に併せ、経年劣化した屋外子局（44基）、親局、中継局を更新することで、新たな制御装置との連動性を向上させ、防災行政無線の確実かつ効率的な運用を図り、新たな無線設備規則への対応も行う。（平成30年度から平成32年度の3か年計画）

平成31年度17基更新予定（平成30年度20基更新済、平成32年度7基、親局、中継局予定）

また、無線設備規則への対応として、移動系無線機の基地局及び携帯型無線機19基の更新（車載無線機3基含む）を行う。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
し尿処理事業 ［し尿等下水道投入施設改修工事監理委託料、し尿等下水道投入施設改修工事］	生活環境課	4	衛生費	3	清掃費	3	し尿処理費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
552,749 [495,300]			445,700 [445,700]	55,821 [45,000]	51,228 [4,600]

事業の目的・効果

し尿処理施設の改修基本計画及び改修実施計画に基づき、施設の改修工事を実施する。

老朽化したし尿処理施設を改修し、処理水を河川放流から下水道投入に切り替えることにより、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図ることができる。

事業の概要

【平成30年度～平成31年度　継続費】

現在のし尿処理施設は、搬入されたし尿等を施設内で処理した後に河川放流しているが、今回の工事ではし尿等を脱水機で汚泥と液体に分離し、分離した処理水は希釈して公共下水道へ投入する施設として改修する。併せて、工事に伴う設計施工監理委託も実施する。

○工事内容

・機械工事（機器類更新、現地工事）
・電気工事（機器類更新、現地工事）
・土木建築工事（建設工事、水槽防食工事、水槽改造・付帯撤去工事、耐震補強工事）
・し尿処理施設内焼却炉撤去工事　等

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
土地改良事業 ［一色地内（兎沢）護岸工事］	産業振興課	5	農林水産業費	1	農業費	5	農地費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,884 ［4,000］		1,564 ［1,564］			7,320 ［2,436］

事業の目的・効果
　一色地区の西部農道に隣接する兎沢において、法面が浸食していることから、路肩の崩落等を防ぐため、引き続き護岸工事を実施し、安全確保及び周辺農地の適正な保全を図る。

事業の概要
　法面保護のため、護岸工事を実施する（延長：６ｍ）
【工事内容】
　・河川土工（掘削及び埋戻し、床掘、切土形成）
　・コンクリート間知ブロック積工ほか、樹木伐採および仮設工

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
道路維持管理経費 ［川匂橋等補修委託料、橋りょう長寿命化修繕工事］	都市整備課	7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路維持費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
227,349 ［157,578］	94,513 ［86,663］	26,281 ［23,638］	47,200 ［42,500］	18,619	40,736 ［4,777］

事業の目的・効果
　JR東海道線をまたぐ川匂橋及び梅沢人道橋の補修工事を行い、部材の老朽化による第三者被害を予防する。また、橋りょうの補修を行うことにより、歩行者の安全な通行と鉄道事故を未然に防ぐことができる。

事業の概要
　○川匂橋等補修委託
　川匂橋及び梅沢人道橋の橋りょう修繕工事を鉄道管理者に委託する。

　・川匂橋（車道部）　橋梁延長19.64m　幅員8.00m
　工事内容：断面修復工、剥落防止工
　・梅沢人道橋　橋梁延長20.95m　幅員1.90m
　工事内容：塗装工

　○橋りょう長寿命化修繕工事
　川匂橋上部の防水や舗装等の修繕工事を実施する。
　工事内容：防水工、舗装工、伸縮装置交換

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
道路維持管理経費 [町道舗装補修工事]	都市整備課	7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路維持費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
227,349	94,513	26,281	47,200	18,619	40,736
[15,779]	[7,850]	[2,643]	[4,700]		[586]

事業の目的・効果

1級町道10号線は全面的にひび割れやくぼみ、わだち等が多く生じており、車両の走行安全性に支障をきたしていることから舗装修繕工事を実施する。また、舗装を修繕することにより、車両の通行の安全性向上を図ることができる。

事業の概要

○1級町道10号線舗装補修工事
工事箇所：二宮町山西地内（ふたみ記念館から釜野交差点）
工事延長：330m
工事概要：舗装打替え1,000㎡

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
高規格救急自動車購入事業	消防署	8	消防費	1	消防費	1	常備消防費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,493	13,384	10,000	14,800		309

事業の目的・効果

高度な救命処置を行うことができる救急資機材を積載した高規格救急自動車の更新を行い、救命率の向上と消防力の充実強化を図る。

事業の概要

・機能性と安全性を備えた救急自動車を導入し、年間約1,400件の救急出動に対応する。
・自動心臓マッサージ器及び人工呼吸器等の最新資機材を導入して、救急活動の質を高める。
・国内にて大規模災害発生時、国からの要請により緊急消防援助隊として出動する。
・更新台数　１台
車体：救急車専用･四輪駆動
その他：艤装、装備品積載等（無線機等は既存救急車から移設）

主 要 事 業 計 画 書（ソフト事業）

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
職員育成推進事業	総務課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
902					902

事業の目的・効果

人材育成基本方針を基に、適切な人事評価や研修計画に基づいた職務階層ごとの職責に応じた研修の実施により、職員の意識改革及び創意工夫を促し、積極的に課題に取り組むことができる職員の育成につなげるとともに、効果的な行政運営に資することができる。

事業の概要

人材育成基本方針に基づいた研修計画により、市町村研修センターや都市整備技術センター等への派遣研修を行い、職員一人一人の意識改革と能力向上を図る。

また、労働安全衛生法第69条に基づく健康教育として、職員の健康管理意識を啓発するために必要な健康管理研修を行うとともに、人事評価の評価者研修、働き方改革及びハラスメントに対する知識理解を深めるための庁内研修を実施する。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
電算運用事業 [行政文書BCP（業務継続計画）対策]	総務課	2	総務費	1	総務管理費	8	電算管理費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,154 [1,806]	2,391			800 [800]	33,963 [1,006]

事業の目的・効果

本庁舎内にあるファイルサーバのバックアップを民間のデータセンター（以下、DC）に置き、本庁舎を含む16拠点とDCをつなぐネットワークを構築する。このネットワークが構築されることで本庁舎のファイルサーバが利用できなくなった場合でも、いずれかの拠点とDCとの回線がつながっていればDCのバックアップデータにアクセスすることが可能となる。

事業の概要

平成31年7月～の運用を予定しており、経費の内容は次のとおり。

○通信運搬費
　DCの通信費
○ファイルバックアップサーバ通信機材設定委託料
　DC内への通信機材の設置設定および各拠点既存通信機材の設定変更の作業委託料
○事務機器等借上料
　DC内へ設置するサーバの借上料
○データセンター使用料
　DCの施設使用料

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
にのみやLifeプロモーション事業	地域政策課	2	総務費	1	総務管理費	3	広報費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,678		827			851

事業の目的・効果

シティプロモーション戦略で定めたターゲットに向けて、二宮町ならではの暮らし方「にのみやLife」を効率的・効果的に提案・発信することで、実際の移住に繋げていく。

事業の概要

○町民と連携した効果的な情報発信

移住セミナー等の移住希望者向けイベントに、にのみやLOVERSをはじめとする町民と連携して参加することで、「町民の生の声」を移住希望者に届け、効果的な情報発信をする。

○ターゲットに向けた効率的な情報発信

シティプロモーション戦略に基づき、大都市圏(横浜など)在住の子育て世代向けに発行されるフリーペーパーに広告掲載し、効率的な情報発信をする。

○情報発信の充実

移住希望者が、町ホームページを検索したときに、情報にたどり着きやすく、また、町の魅力を感じられるよう、「にのみやLife」ページの充実を図る。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
まちづくり総合調整事業	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
287				3	284

事業の目的・効果

総合計画は基本構想に掲げる町の将来像の実現に向けて、施策を効率的・効果的に推進するため、行政評価による進捗管理とPDCAサイクルによる施策及び事業の点検を行う。

総合戦略は人口減少社会における課題解決のため、各種施策を横断的にとりまとめ、より効果的に事業の推進を図ることで、地域の活性化と町の魅力を高め、平成72年までの人口減少のカーブを緩やかにする。

行政改革は人口減少をはじめとした社会情勢の変化に対応しつつ、時代に即した行政規模を意識しつつも町民サービスの質を確保し、持続可能な行政運営を行うために、事業・組織の効率化、財源の確保、多様な主体との協働を推進する。

事業の概要

総合計画は平成31年度から４年間の後期基本計画を策定したことから、基本構想に掲げる町の将来像の実現に向けて、二宮町総合計画審議会からの答申やまちづくり評価委員会の意見などを踏まえ、施策・事業の進捗管理を行う。

総合戦略は平成31年度が最終年度であることなどから、事業の進捗と国及び他市町の状況を踏まえつつ、対象事業を絞った中で平成32年度からの総合戦略を策定する。

行政改革は第４次の進捗を踏まえつつ、新たな課題を取り込み、第４次と同じ３つの基本方針のもと９つの個別項目を設定することで、改革の効率性を上げるとともに、第４次の成果を深化させていく。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
地域公共交通推進事業	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
148					148

事業の目的・効果

人口減少や少子高齢化などの影響で、バス等の公共交通の利用者減少や運転手不足が進む中、路線の減便や廃線により、地域で孤立する高齢者等の交通弱者が発生することが懸念されている。この交通弱者の生活の足を確保するため、二宮町地域公共交通活性化協議会を中心に交通施策を協議し、誰もが移動手段を確保することができ、維持し続けることができる公共交通体系を構築する。

事業の概要

交通施策に関わる町部局だけでなく、バスやタクシー事業者、警察、運輸局といった幅広い外部組織の代表のほか、地区長やゆめクラブ、公募の一般町民といった町内の諸事情にも精通した委員が参画する二宮町地域公共交通活性化協議会は、客観性やバランス、政策間連携を問われる交通施策を協議するのに必要不可欠な協議会である。

町はこの協議会に対して負担金を支出し、協議会の中で交通施策の検討、検証、事業展開などについて協議および事業推進する。

平成31年度の協議内容（予定）
- コミュニティバスの検証と新たな取り組みの検討
- 新たな交通システムの研究
- 公共交通の利用促進に資する取り組みの検討
- （仮称）地域協議会の設立支援

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
東大果樹園跡地活用事業 （公共施設再配置・町有地有効活用事業）	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,763	4,706	2,253			2,804

事業の目的・効果

公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、東京大学果樹園跡地の有効活用を町民が主体となった協議会を設立し、管理及び運営を行う。町民の方々の豊かな発想のもと、魅力ある活用が広がり、子どもも大人も楽しめる場所とするための活用を開始する。

事業の概要

東京大学果樹園跡地について、公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、「子どもと共に大人も楽しみ学べる場」というコンセプトのもと、町民による検討組織の中で、平成31年度以降の活用方法や運営方法について検討を重ね、平成31年４月からは、町民による（仮称）東京大学果樹園跡地活用協議会を立ち上げ、町民が主体となった運営を開始する。

町は、運営のための東大果樹園跡地運営交付金を交付するとともに、環境整備として簡易トイレの増設、敷地の改良や周囲柵の改修などを行なう。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
新庁舎整備事業	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,715			31,600		54,115

事業の目的・効果

耐震性の不足や設備の老朽化、行政機能の分散化など課題のある現庁舎について、ラディアン周辺へ移転することで、安全・安心で利便性の高い新庁舎の整備を行うとともに、新たな交流拠点を形成する。

事業の概要

○新庁舎建設基本設計委託料

新庁舎建設基本構想・基本計画に基づき、新庁舎の建築、電気、設備などを含めた基本設計を策定するとともに概算工事費を積算する。

○新庁舎建設予定地埋蔵文化財発掘調査委託料

【平成31年度～平成32年度　継続費】

新庁舎の建設予定地である、現在の町営第一駐車場のうち、新庁舎を建設する約2,000㎡を対象として埋蔵文化財発掘調査を実施する。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
公共施設予約システム運用事業	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,364					1,364

事業の目的・効果

12の公共施設について、予約状況の確認及び予約申込み等をパソコンやスマートフォン、携帯電話等から行うことができるようになり、施設利用者の利便性向上と施設の利用促進を図る。

事業の概要

公共施設予約システムについては、4月からシステムによる利用者登録をスタートし、７月からは施設の予約が可能となる。

体育施設とラディアン、町民センター、防災コミュニティーセンターの全12施設を対象とし、パソコン、スマートフォン及び施設窓口に設置してあるタブレット端末から施設の空き状況の照会や予約申込み、予約内容の確認、取消しなどができるようになる。

○公共施設予約システム借上料

【平成31年度～平成33年度　債務負担行為】

各施設でも、施設の空き状況の照会や予約申込などができるよう窓口に設置するタブレット端末11台を借上げる。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
防災対策経費 [備蓄食料の更新]	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	11	防災対策費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,139 [2,441]					3,139 [2,441]

事業の目的・効果

備蓄食料の更新を行い、一定数を確保し、各避難所等に配置することで、災害発生時における物資供給が安定するまでの間、非常食としての食料供給が可能となる。

事業の概要

○備蓄食料の更新

備蓄食料の更新期限に合わせ、3か年で13,500食（アレルゲンフリー300食含む）を購入し、災害時の非常食として備蓄する。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
地域再生事業	地域政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	町民活動推進費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,685	1,400	671			614

事業の目的・効果

町北部地区を中心とした諸課題への先駆的取り組みを通じ、当該地域の魅力を生かしつつ、住民同士が支え合い、誰もがいつまでも暮らし続けられる活力ある地域づくりを進めることで、課題解決につながるとともに、一色小学校区の活動成果を全町に波及させることで、町全体の活力回復と幅広い世代の定住人口確保につなげることができる。

事業の概要

地域住民・神奈川県住宅供給公社・町で構成する「一色小学校区地域再生協議会」に負担金を支出し、地域再生事業を推進する。

○空き家にしないための啓蒙、啓発講座や学習会、リノベーションスクールを開催する。
○通院、買い物などの外出支援体制づくりに向けた先進市町の事例調査・研究を行う。
○自治会、ゆめクラブ、地区社協など地域団体が連携・結集するプラットフォームづくりの検討を行う。
○散策路を活用した古民家利用促進、観光ガイドボランティアを育成する。
○一色小学校友情の山の維持管理、やまゆり、山野草の保存・育成し、一般公開を実施する。
○再生協議会が開催、運営している音楽祭、合唱団の自立運営に向け、検討及び試行する。
○神奈川県住宅供給公社と連携した地域活性化事業の推進する。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
一般経費 ［高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改訂］	高齢介護課	3	民生費	1	社会福祉費	4	老人福祉費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
439 ［389］				3 ［3］	436 ［386］

事業の目的・効果

二宮町の介護保険事業に係る基本的事項を定め、高齢者が可能な限り健康で自立した生活を送ることができるように、地域の実情に応じた高齢者福祉・介護保険の体制を計画的に確保する。平成31年度は計画策定に向け介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を行い、持続可能な計画策定に向けた資料を収集する。

事業の概要

3年毎に行われる高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改訂にあたり、国が示した要介護状態の高齢者の重度化防止や、健常高齢者の介護予防に資する状況を分析するための調査を実施する。

平成32年度は、上記2種類の調査や基礎資料、国が示す予定の計画策定の指針をもとに、調査資料の集計・分析と、計画策定のための運営協議会の資料作成、進行についての助言等について専門的な知識、ノウハウを持った業者へ業務委託を行いつつ計画案の骨子を作成し、平成33年度～平成35年度計画書を完成させる。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
学童保育所維持管理経費	子育て・健康課	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,698 ［15,424］	13,085 ［5,141］	13,085 ［5,141］			13,528 ［5,142］

事業の目的・効果

主に日中に保護者が家庭にいない児童に対して、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、町内３小学校内に委託による学童保育を実施する。また、平成31年度より新設の民間学童に対して助成する。

事業の概要

・町内３小学校内の学童を民間に委託する
・民間学童に対する運営費を助成する
・民間学童開所に係る工事費を助成する

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
子育て支援対策事業 [子ども・子育て支援事業計画策定委託料]	子育て・健康課	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,969 [1,338]	666	666			6,637 [1,338]

事業の目的・効果

子ども・子育て支援事業計画を2ヶ年かけて改定する。今後の子育て支援について、現在ある計画の内容の見直し改定を行い、子育て支援の充実を図る。

事業の概要

平成30年度～平成31年度　【継続費】

○子ども・子育て支援事業計画策定委託

子ども・子育て支援事業計画の改定に伴うニーズ調査及び改定作業を行う。

○子ども・子育て会議の開催

開催予定：年４回

委 員 数：12名

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
子育てサロン及び一時預かり運営事業	子育て・健康課	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童育成費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,174 [23,066]	6,824 [6,824]	6,824 [6,824]		417 [417]	11,109 [9,001]

事業の目的・効果

就学前のお子さんとその保護者が親子で気軽に遊びに来て、友達をつくったり、おしゃべりしたり、育児相談員に育児相談できる場所として、町内２ヶ所で子育てサロンを運営する。また、保護者の育児に対する負担感を軽減するため、町内３ヶ所で一時預かり事業を実施する。

事業の概要

○栄通り子育てサロン、中里子育てサロン及び一時預かり事業を委託により運営する。

また、百合が丘保育園で一時預かり事業を公営により実施する。

・保育士等の育児相談員を配置

・親子講座の開催（月１回）

・おもちゃDr.によるおもちゃの修理（月１回）

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
子育て世代包括支援事業	子育て・健康課	3	民生費	2	児童福祉費	3	母子福祉費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,167	2,536	1,408		7	19,216

事業の目的・効果
　妊娠、出産から出産、子育て期を通じて切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを設置する。
妊娠期から相談に応じたり乳幼児健診や各種相談等に事業を行うことで、育児不安を払拭するとともに、母子の健康増進を図り、よりよい子育て環境の醸成が期待できる。

事業の概要
　妊娠・出産、子育てにおける切れ目のない相談窓口の充実と情報の提供
・母子手帳発行時専門職による面談
・育児支援教室：マタニティ教室、離乳食教室、赤ちゃん体操
・妊婦健診費用の助成
・不育症治療費の助成
・妊産婦訪問・新生児訪問・養育支援訪問
・乳幼児健診・・・4か月児健診、1歳6か月児健診、1歳児歯科健診、2歳児歯科相談、3歳児健診、
・各種相談・・・発育・生活・栄養・心理・歯科等専門職による相談

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
育児・発達支援事業	子育て・健康課	3	民生費	2	児童福祉費	3	母子福祉費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,016					2,016

事業の目的・効果
　言葉の遅れや親子関係等課題のある親子に、親子支援教室や幼稚園保育園の巡回相談の中で子どもの発達の助長や保護者及び園従事者の支援を行う。
また、親子支援教室後に継続して支援が必要な子どもに対し、育児発達支援教室を実施し、発達支援の充実を図る。

事業の概要
・親子支援教室：「でんでんむし」（0歳児）「にこにこ」（1.0～1.6か月）「さんさん」（1.6～2歳）
・育児発達支援教室：「おひさま」（1.6歳～就園前）
・幼稚園保育園巡回相談：町内の幼稚園・保育園において、集団生活に馴染めない子どもや発達上支援の必要な子どもの対応について、臨床心理士等を派遣し、園の職員の相談に応じ適切な支援方法を助言する。
・育児発達支援連絡会：保育園・幼稚園従事者を対象に研修及び情報提供の場を提供する。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
予防接種事業	子育て・健康課	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,532 [11,237]		3,680 [3,680]			71,852 [7,557]

事業の目的・効果

風疹流行に伴う追加的対策として、予防接種法に基づく定期接種を実施する。これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い世代の男性に対し、予防接種法に基づく定期接種の対象として、抗体保有率を90％以上に引き上げる。

事業の概要

①これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い世代の男性に対し、抗体検査の受検の案内を個別で送付する。
②医療機関で抗体検査を実施する。　920名の想定。
③抗体検査の結果、風疹の十分な免疫がない方が予防接種を実施する。184名の想定。
※抗体検査及び予防接種費用を助成する。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
環境保全推進事業 [クールシェア啓発物品]	生活環境課	4	衛生費	2	環境保全費	2	環境保全対策費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,113 [44]	952	431			1,730 [44]

事業の目的・効果

環境基本計画に基づく低炭素社会の形成に向け、節電等の温暖化対策に関する取組みの根強く継続的な実施を通じ、町民一人一人の実践的な行動が促進されるように普及啓発を図る。

事業の概要

〇クールシェア啓発の実施

家庭での電力需要が高まる夏期に、家庭の消費電力の半分以上を占める「エアコン」の使用台数を減らすことで、電力消費を抑制することを目的とし、家族で１つの部屋に集まって過ごしたり、商業施設を利用する等して、みんなで涼しい場所を共有する「クールシェア」を促進するため、のぼり旗を作成し、町内大型店舗の協力のもと普及啓発を図るものです。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
ごみ処理広域化推進事業	生活環境課	4	衛生費	2	環境保全費	2	環境保全対策費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,839					105,839

事業の目的・効果
　平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化推進のため、広域利用施設等に係る負担や安定的なごみ処理を行う。

事業の概要
　○リサイクルセンター運営費負担金
　二宮町及び大磯町から排出されたペットボトルと容器包装プラスチックを大磯町リサイクルセンターでの中間処理に係る費用負担
　○粗大ごみ破砕処理場処理負担金
　ごみ処理広域化に関わる平塚市粗大ごみ破砕処理場での不燃ごみ及び粗大ごみの処理に係る費用負担
　○リサイクルプラザ処理負担金
　ごみ処理広域化に関わる平塚市リサイクルプラザでの資源（空き缶類、ビン）の処理に係る費用負担
　○環境事業センター処理負担金
　ごみ処理広域化に関わる平塚市環境事業センターの整備運営（可燃ごみの処理）に係る費用負担

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
商工業振興対策経費 [ジョイカード連携事業]	産業振興課	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,257 [20]					11,257 [20]

事業の目的・効果
　町の商業振興と健康づくり・未病改善事業推進を目的とし、商店連合協同組合が実施しているジョイカード事業と町事業との連携を図る。
　町事業と商店連合協同組合が連携することで、商業振興及び未病改善事業等の推進が図ることができる。

事業の概要
　子育て・健康課にて実施している未病センター事業及び歯の健康フェスタの参加者に対して、ジョイポイントを付与する。

　①未病センター
　②歯の健康フェスタ

　対象予定人数　　1,910人
　付与ポイント数　9,550ポイント

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
商工業振興対策経費 [二宮ブランド推進事業補助金]	産業振興課	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,257 [1,000]					11,257 [1,000]

事業の目的・効果

町の特産物を活用した二宮ブランドの商品開発を推進することにより、町の産業を活性化させる。また、町が推進している湘南オリーブについては、農商工連携等によりブランドの確立を目指すことで、更なるイメージアップにつながる。

事業の概要

二宮ブランド事業の推進は商業・農業・漁業の活性化の一助となり、ブランドそのものの認知度や知名度向上、町のイメージアップが図られてきた。

新たな特産物として、国産が希少で高付加価値がつけやすい湘南オリーブを引き続き推進し、オリーブ生産者との農商工連携や６次産業化を支援していくことで、湘南オリーブのブランドを確立し、地域産業の活性化やさらなる町のイメージアップが図られる。なお、湘南オリーブのブランドの確立については、特産物普及奨励事業（農業再生事業）と連携を図る。

○湘南オリーブを活用した商品開発
○町内外各種イベントにおけるPR販売
○メディア、マスコミ等への発信
○二宮ブランド推進協議会における行政・事業者・関係機関等の連携

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
中小企業金融対策事業 [創業支援貸付金利子補助金] [創業支援金融対策資金預託金]	産業振興課	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,538 [4,053]				17,000 [4,000]	2,538 [53]

事業の目的・効果

町内において中小企業者の創業に必要な支援を行うことにより、中小企業の健全な育成振興を金融面から図る。

創業準備者や創業されて間もない方に対して、円滑に事業を行う一助となるだけでなく、町内での雇用創出につながる。

事業の概要

①創業支援貸付金利子補助金

創業支援金融対策資金の貸付けを受け、その借入金から発生する利息の一部について25％を補助する。

②創業支援金融対策資金預託金

町内で創業をしようとする者が、事業を運営していくための資金を必要とするとき、自己調達の困難な場合、当該制度を利用することで創業者の支援を図る。

【制度内容】

資金使途：運転・設備・併用　貸付期間等：10年以内　貸付限度額：1,000万円

年利率：1.6％

○町内金融機関に預託金を預託し、預託金を原資として、制度を運用します。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
耐震診断等事業	都市整備課	7	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,890	1,800	805			1,285

事業の目的・効果

居住用建築物の耐震化を進めるため、耐震改修促進計画に沿って、耐震診断費及び耐震改修工事費の補助を実施するとともに災害に対する意識向上、きっかけ作りのため、無料耐震相談を実施する。

また大阪北部地震により発生した事故の状況を鑑み、ブロック塀撤去工事の補助を実施する。

事業の概要

○耐震化の普及啓発

無料耐震相談会の実施や広報誌への啓発記事掲載により、耐震化への意識向上を図る。

○居住用木造建築物耐震診断補助金

町民自らが所有し、かつ居住する木造建築物の耐震改修を促進するため、現状の建築物の耐震状況を把握する耐震診断を実施した町民に対して、その診断費の一部を補助する。

○居住用木造建築物耐震改修工事補助金

町民自らが所有し、かつ居住する木造建築物の耐震改修工事を実施した町民に対して、その改修費の一部を補助する。

○ブロック塀等撤去補助金

地震や台風等で、倒壊の恐れがある劣化したブロック塀等の撤去を促進し、安全を確保するため撤去工事費の補助を実施する。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
コミュニティバス運行事業	都市整備課	7	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,232				132	14,100

事業の目的・効果

公共交通空白地域、不便地域を解消するためコミュニティバスを運行し、買い物や通院等、日常生活に必要な、公共交通による移動手段を確保する。

事業の概要

愛称(公募)　**にの❤バス**

運行日数　年間250日（平日244日＋コミュニティバス利用促進のための特別運行：休日6日）

主なルート　駅北口→富士見が丘→松根→県道71号線→百合が丘→釜野→川匂→国道1号→駅北口（右循環、左循環、ほか）

運行車両　ノンステップ型小型低床バス（日野ポンチョ33人乗り）

運賃　大人：２００円、小人：（中学生以下の者）１００円、未就学児：無料
※その他、手形制度（定額フリーパス）、回数券、運転免許返納者への特典あり

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
空家等対策推進事業	都市整備課	7	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
249					249

事業の目的・効果
「空家等対策の推進に関する特別措置法」および「二宮町空家等対策計画」に基づき、空き家の管理不全問題等、町内の空家対策を推進する。

事業の概要
○二宮町空家等対策協議会
空家法第７条に基づき設置した空家等対策協議会において、法律、建築、不動産等、様々な専門家を招へいし、空家等の効果的な対策について協議する。

○二宮町特定空家等審査会
そのまま放置されると周辺へ著しく危険等を及ぼす恐れがある状態と認められる「特定空家等」に関する事項について諮問・答申を行う審査会を設置する。

○空家セミナーおよび相談会
空き屋の放置による管理不全や土地境界、相続登記等の問題について講演を行い、適正管理や空き家化の予防を啓発する。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
消防救急無線広域化・共同化等整備事業［１市２町共同消防指令センター運用負担金］	消防課	8	消防費	1	消防費	1	常備消防費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,735 [9,262]					12,735 [9,262]

事業の目的・効果
県内消防本部が共通して使用可能な無線設備の共同運用と、平塚市・大磯町・二宮町の消防指令業務を共同運用することにより、消防力の広域連携強化と消防通信指令業務の高度化を図る。

事業の概要
・県及び県内消防本部にて共同整備したデジタル無線設備の共同運用負担金。
・平塚市・大磯町・二宮町にて共同整備した消防指令センター及びデジタル無線設備の共同運用負担金。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
英語教育推進事業	教育総務課	9	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,634					8,634

事業の目的・効果

国際化が進展する時代において、小・中学生が学校生活の中で日本や外国の文化・歴史等について理解を深めるとともに、英語によるコミュニケーション能力を高める。

新学習指導要領を見据えた授業を充実させることで、児童生徒の英語学習への関心・意欲が高まり、英語力の向上が期待できる。

事業の概要

○研修の実施

教職員を対象とした、新学習指導要領を見据えた取組みについて研修を行う（各校）。

○中学校での英語教材の充実

NHK基礎英語LEADの利用継続

○ALTの活用

小学校及び中学校にALTを配置し、小学校の外国語活動や中学校の英語科の授業だけでなく、給食や清掃活動、学校行事等を通じて児童・生徒及び教職員と交流し、コミュニケーション能力の一層の育成を目指す。

○英語検定奨励金

英検３級を受検する町立中学校生徒に対し、検定料の助成を行う。

平成31年度より補助対象を全学年に変更。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
コミュニティ・スクール運営促進事業	教育総務課	9	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,965					2,965

事業の目的・効果

地域とともにある学校づくりの手法のひとつとして導入した学校運営協議会制度を活用する環境整備をし、学校・保護者・地域の協働による学校運営を促進する。

事業の概要

○学校運営協議会

各学校に学校運営協議会を設置し、学校運営における諸課題について話し合う。

※会議回数年間４回

※一色小学校は平成30年度設置済

○コミュニティ・スクール運営促進事業補助金

学校運営協議会に係る経費のほか、地域との協働による学校づくりのための経費を補助する。

補助内容：学校運営協議会経費／地域との協働による学校づくり／児童・生徒の体験活動
学習協力者講師謝礼／体育・文化活動指導員謝礼／学校図書館ボランティア謝礼 等

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
学校間ネットワーク推進事業	教育総務課	9	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,211 [2,957]					11,211 [2,957]

事業の目的・効果

小中学校教員の働き方改革の一環として、校務支援ソフトを導入する。導入により校務の正確性確保や効率化を進め、教員の長時間勤務の軽減を図る。

事業の概要

○導入内容

校務支援ソフト（システム）一式、導入用増設ＨＤＤ等機器、各端末設定

○主な導入機能

名簿管理、出欠管理、成績管理・通知表作成、指導要録作成、校内情報共有等

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
ＩＣＴ教育推進事業	教育総務課	9	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,907					3,907

事業の目的・効果

ＩＣＴ機器を課題提示の明確化・情報活用能力の育成・ノート提示・発表や話し合いの場面等において活用し、次期学習指導要領に対応した授業実施を推進する。

事業の概要

○教育用コンピュータ借上（H30年9月より長期継続契約中）

実物投影機を各教室に配置。教師用タブレットパソコンを各学校に配置。

○ICT機器活用の推進

情報教育担当者会において、各学校の実物投影機等の活用について情報交換・協議を行い、ICT機器の活用を推進する。

教育研究所主催のICT活用指導力向上研修会を実施する(予算：教育研究所経費講師謝礼)。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
図書館運営事業	生涯学習課	9	教育費	4	社会教育費	3	図書館費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,784				126	29,658

事業の目的・効果
　図書館の運営及び各種事業の展開を図るとともに、図書館の運営方法の見直しとして、開館日数を増加させる試行運営を継続し、利用者の利便性も踏まえた上で、本格施行の可否を判断する。
また、一度も来館されたことが無い方にも興味を持ち、足を運んでいただける、より魅力ある図書館を目指す。

事業の概要

（平成30年7月からの試行の継続）
毎月１回館内整理休館日としていた日を開館し、他の休館日（月曜休館日または祝休日の振替休館日）に館内整理日を振り替える試行運営を昨年度７月から実施している。試行運営1年を目途に開館時間（夜間17：00～19：00）も含め、本格施行に向けた可否の判断等を行う。
また、町営第一駐車場に役場新庁舎の建設が予定されていることから、さらに多世代が集い、交流が深めることができる図書館運営について他の事例も参考にしながら検討を行う。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
コミュニティ・スクール活用事業	生涯学習課	9	教育費	4	社会教育費	5	生涯学習振興費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
719		283		34	402

事業の目的・効果
　放課後の安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て様々な体験・交流活動を行うことにより、子どもたちの社会性、自主性などを育てるとともに、子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティーの充実を図る。

事業の概要
○コミュニティ・スクールや地域学校協働活動推進員を活用し、地域のボランティア等と協力して運営する体制を構築することにより、放課後の安全・安心な居場所の確保のための放課後子ども教室の回数を各小学校７回ずつに増やす。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
一般経費 [調理･配送及び配膳業務委託料]	教育総務課	9	教育費	5	保健体育費	3	学校給食費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,217 [37,973]					70,217 [37,973]

事業の目的・効果

給食業務の一部を委託し、民間専門業者のノウハウを活用することにより、安定した調理人員の確保や作業の効率化を図り、より安全でおいしい給食を提供していく。

事業の概要

○委託内容

調理業務、配送業務、配膳業務を委託する。

献立作成、食材の発注、給食費会計、施設維持管理等は、引き続き町において実施する。

○導入時期

平成31年２学期

○債務負担行為期間

平成31年度から平成36年度まで

空 白 ペ ー ジ

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算の状況

（歳入）

区分	平成27年度		平成28年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 国民健康保険税	762,053	20.0	733,738	20.2
2 国庫支出金	520,661	13.6	509,632	14.0
3 療養給付費交付金	140,892	3.7	85,769	2.4
4 県支出金	147,489	3.9	222,822	6.1
5 財産収入	8	0.0	29	0.0
6 繰入金	150,594	3.9	178,225	4.9
7 繰越金	35,000	0.9	50,000	1.4
8 諸収入	1,143	0.0	3,007	0.1
前期高齢者交付金	1,332,375	34.9	1,183,750	32.6
共同事業交付金	727,361	19.1	664,643	18.3
合計	3,817,576	100.0	3,631,615	100.0

（歳出）

区分	平成27年度		平成28年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 総務費	41,178	1.1	38,008	1.0
2 保険給付費	2,399,330	62.8	2,196,510	60.5
3 国民健康保険事業費納付金	－	－	－	－
4 共同事業拠出金	727,365	19.1	771,049	21.2
5 保健事業費	30,405	0.8	28,865	0.8
6 基金積立金	8	0.0	29	0.0
7 公債費	37	0.0	37	0.0
8 諸支出金	3,432	0.1	4,432	0.1
9 予備費	14,500	0.4	5,813	0.2
後期高齢者支援金等	434,795	11.4	438,848	12.1
前期高齢者納付金等	629	0.0	435	0.0
老人保健拠出金	21	0.0	17	0.0
介護納付金	165,876	4.3	147,572	4.1
合計	3,817,576	100.0	3,631,615	100.0

※　公債費については、事業別町債元利償還金一覧表をP48の下部に表示しています。

平成31年度国民健康保険特別会計の予算は、32億7,945万8千円で、平成30年度予算に比べ8,219万5千円（2.4％）の減となります。

【歳　入】

自主財源である国民健康保険税は、平成29年度までは町の保険給付費を賄うための財源でしたが、平成30年度からは広域化に伴い県への事業費納付金や保健事業に係る主要財源となりました。昨年は制度改革に伴い運営の在り方が見直され、一昨年は値上げの税率改定を実施したこともあり税率を据え置きましたが、今年度からは毎年過去3年間の医療費の状況等を踏まえ年度毎に見直ししていきます。また、課税方式の見直しを行い資産割を廃止する他、被保険者の負担軽減を図るため納期数の拡大変更と財政調整基金の投入を実施します。

【歳　出】

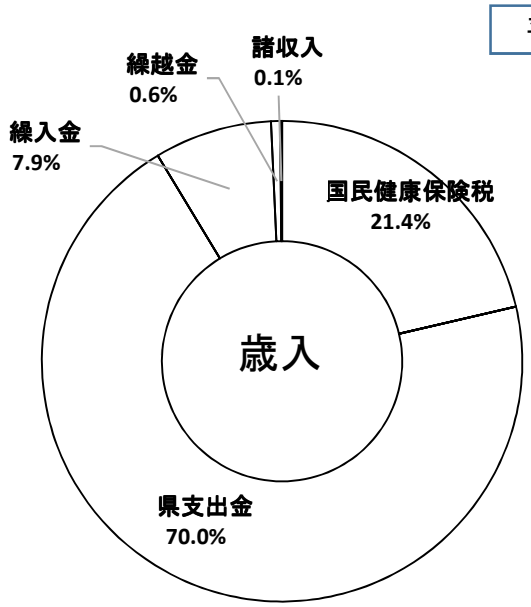
今年度は、2年に1度の被保険者証の更新を行います。保険給付費の減は、医療費の伸び率よりも他保険への移行による被保険者の減少率の方が大きいことが要因となっています。しかし、被保険者1人あたりの医療費は年々増加傾向にあるため、過去3年間の医療費等の状況をもとに算出される国民健康保険事業費納付金は増加しています。この増加を少しでも食い止めるため、KDBシステム等を活用した地域の健康状態の把握と優先課題の抽出により効果的・効率的な保健事業を実施し、重症化予防及び医療費適正化対策の強化を図っていきます。

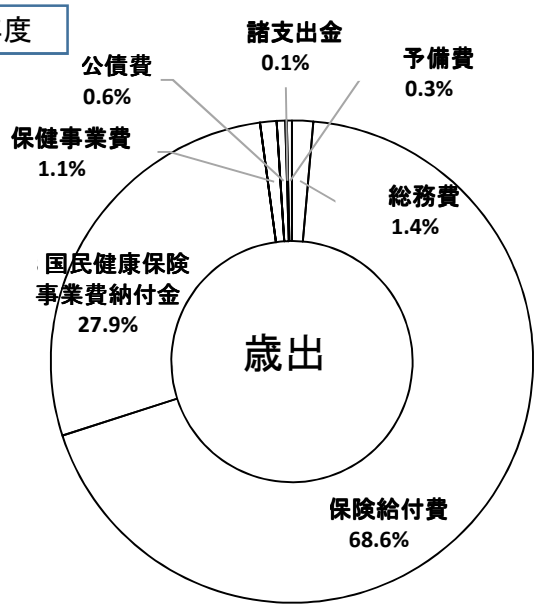
（単位　千円・%）

平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
787,368	21.0	730,924	21.7	699,809	21.4	△ 31,115	△ 4.3
642,794	17.1	1	0.0	0	0.0	△ 1	皆減
35,893	1.0	1	0.0	0	0.0	△ 1	皆減
246,838	6.6	2,410,204	71.7	2,296,039	70.0	△ 114,165	△ 4.7
1	0.0	1	0.0	10	0.0	9	900.0
177,424	4.7	196,515	5.9	259,593	7.9	63,078	32.1
20,000	0.5	20,000	0.6	20,000	0.6	0	0.0
4,007	0.1	4,007	0.1	4,007	0.1	0	0.0
1,057,531	28.2	0	0.0	0	0.0	0	－
780,701	20.8	0	0.0	0	0.0	0	－
3,752,557	100.0	3,361,653	100.0	3,279,458	100.0	△ 82,195	△ 2.4

平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
42,339	1.1	44,916	1.3	46,399	1.4	1,483	3.3
2,339,344	62.3	2,369,943	70.5	2,250,450	68.6	△ 119,493	△ 5.0
－	－	887,337	26.4	913,239	27.9	25,902	2.9
780,704	20.8	1	0.0	1	0.0	0	0.0
31,786	0.9	29,477	0.9	36,130	1.1	6,653	22.6
1	0.0	1	0.0	10	0.0	9	900.0
37	0.0	18,837	0.6	18,825	0.6	△ 12	△ 0.1
4,432	0.1	3,432	0.1	3,432	0.1	0	0.0
4,690	0.1	7,709	0.2	10,972	0.3	3,263	42.3
399,763	10.7	0	0.0	0	0.0	0	－
1,460	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
17	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
147,984	4.0	0	0.0	0	0.0	0	－
3,752,557	100.0	3,361,653	100.0	3,279,458	100.0	△ 82,195	△ 2.4

平成31年度





国民健康保険加入世帯及び被保険者の状況

（単位　世帯・人）

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年9月末	平成31年度
世帯数			4,764	4,678	4,500	4,351	4,006
	一般		4,538	4,512	4,421	4,326	3,995
	退職		226	166	79	25	11
被保険者数			7,917	7,649	7,221	6,907	6,286
	一般		7,588	7,416	7,117	6,880	6,266
		未就学児	138	124	128	119	120
		就学児から70歳未満	3,723	3,627	3,431	3,278	2,744
		前期高齢者	3,727	3,665	3,558	3,483	3,402
	退職		329	233	104	27	20
		未就学児	0	0	0	0	0
		就学児から70歳未満	329	233	104	27	20
	（再掲）介護保険2号被保険者		2,510	2,413	2,220	2,060	1,927

資料：国民健康保険事業年報

※ 平成27年度から平成29年度までは、年度平均の世帯数及び被保険者数。

※ 平成30年度は、進行中のため中間にあたる9月末の世帯数及び被保険者数を使用。

※ 平成31年度は、過去の平均伸び率から推計。

国民健康保険税率の状況

（単位　％・円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
医療分	所得割額	5.8	5.8	6.2	6.2	6.55
	資産割額	8.0	8.0	8.0	8.0	－
	均等割額	24,000	24,000	24,000	24,000	26,356
	平等割額	22,000	22,000	26,000	26,000	26,681
	上限額	520,000	540,000	540,000	580,000	610,000
支援金分	所得割額	1.8	1.8	2.0	2.0	2.27
	均等割額	5,000	5,000	8,000	8,000	9,696
	平等割額	4,000	4,000	7,000	7,000	7,928
	上限額	170,000	190,000	190,000	190,000	190,000
介護分	所得割額	1.8	1.8	2.0	2.0	1.83
	均等割額	14,000	14,000	16,000	16,000	16,833
	上限額	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000

※ 平成31年度分について

・各区分の所得割、均等割、平等割額は、二宮町国民健康保険税条例の一部改正により変更予定のもの。

・医療分上限額は、地方税法等の一部改正により変更予定のもの。

〈参考〉町債元利償還金一覧表（国民健康保険特別会計）

事　業　名	借入年度	償還期間	借入先	起債額	平成30年度末未償還金	平成30年度償還			平成31年度末未償還金
						元金	利子	元利合計	
神奈川県国民健康保険広域化等支援資金貸付金	28	6	神奈川県	94,000,000	75,200,000	18,800,000	0	18,800,000	56,400,000
合計				94,000,000	75,200,000	18,800,000	0	18,800,000	56,400,000

主 要 事 業 計 画 書（ソフト事業）

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
特定健診等事業 【重症化予防事業】	子育て・健康課	5	保健事業費	1	特定健診等事業費	1	特定健診等事業費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,073 [3,147]		15,559 [3,147]			15,514

事業の目的・効果

糖尿病の医療費は、腎不全、高血圧疾患に次いで全体医療費の3番目に高く、糖尿病には様々な合併症があり、人工透析へのリスクも高い。人工透析になると一人当たり年間500万円を要し、社会的な喫緊の課題であり、町としても糖尿病性腎症等の合併症の発症や進展等の重症化予防に重点を置いた対策を行う。対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善のための自主的な取り組みを継続的に行えることにより、医療費の削減につながる。

事業の概要

データヘルス計画に基づく事業

対象者：平成31年度に特定健康診査を受診した方のうち、糖尿病のリスクが高い方。

実施内容

①集団教育

1コース5回（2グループ延べ40人））の運動教室において、糖尿病を予防改善するための運動について学び、生活習慣に取り入れていただくよう支援。効果測定も行い事業評価の一つとする。

②個別面接

集団教育には参加できない対象者に対し、保健師と管理栄養士の面接・指導を個別で実施し、糖尿病の重症化予防のための取り組みに係る支援を行う。

③参加方法

対象者に対し郵送にて事業案内。申し込みがない対象者に対し、専門職より電話、訪問等で働きかけを行う。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
保健普及事業 〔国保ヘルスアップ事業委託料〕	福祉保険課	5	保健事業費	2	保健事業費	1	保健衛生普及費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,057 [3,960]		2,297 [2,297]			2,760 [1,663]

事業の目的・効果

データヘルス計画の推進に向け、保険者として果たすべき機能の強化を図るための効果確認を実施する。

事業の概要

実施した保健事業について、構造・過程・事業実施量・結果の事業評価を行い、保健事業を通じた加入者の健康管理及び医療の効率性向上のための働きかけを行う。

●保健事業を実施するための仕組みや体制の評価

職員の体制、予算、他機関との連携体制、社会資源の活用等

●手順や活動状況の評価

情報収集、問題の分析、目標の設定、指導手段、記録状況、対象者の満足度等

●事業の結果の評価

健診受診率、保健指導実施率、保健指導の継続率等

●事業の目的や目標の達成度、または成果の数値目標の評価

健診結果の変化、糖尿病等の生活習慣病の有病者、予備群、死亡率、医療費の変化等

後期高齢者医療特別会計

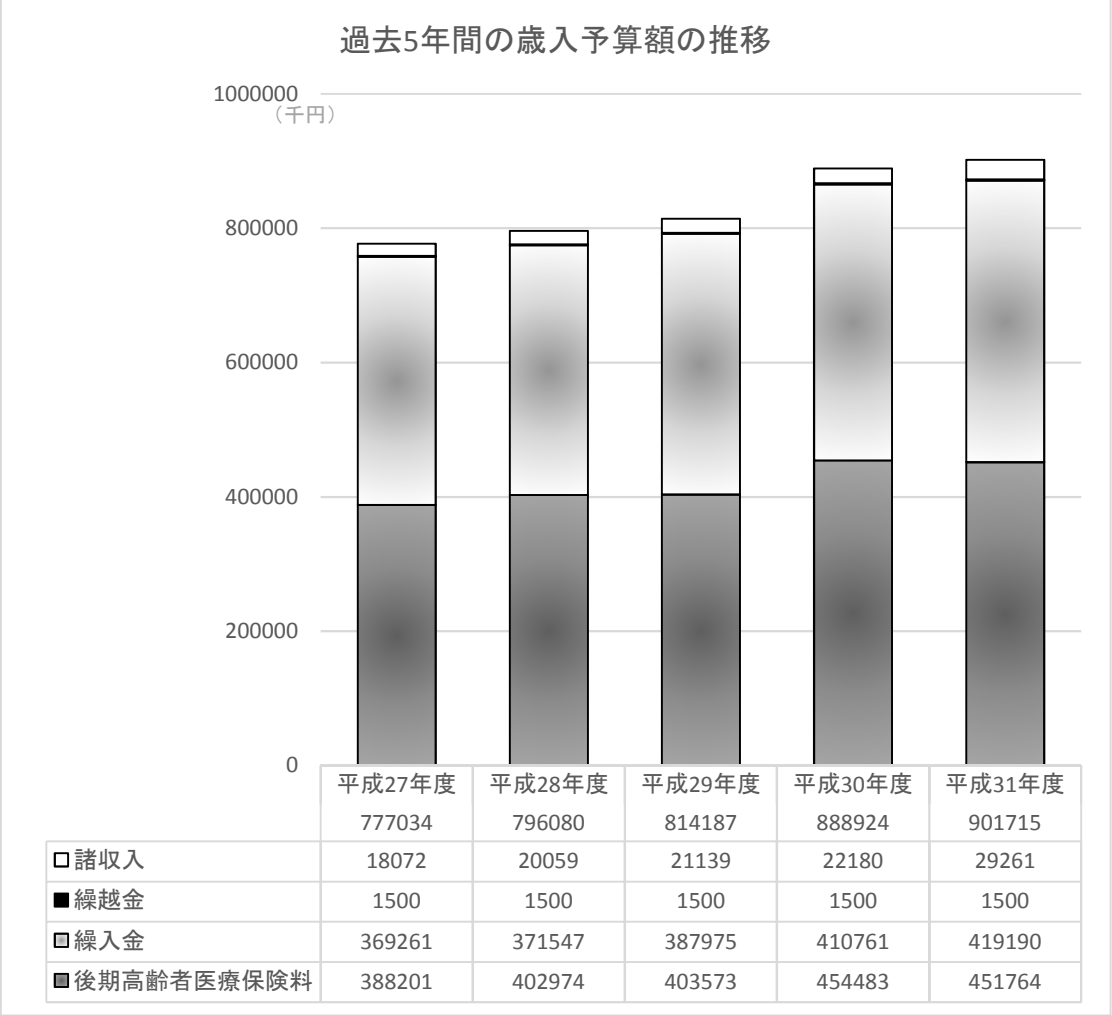
後期高齢者医療特別会計予算の状況

（歳入）

区分	平成27年度		平成28年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	388,201	50.0	402,974	50.6
2 繰入金	369,261	47.5	371,547	46.7
3 繰越金	1,500	0.2	1,500	0.2
4 諸収入	18,072	2.3	20,059	2.5
合計	777,034	100.0	796,080	100.0

（歳出）

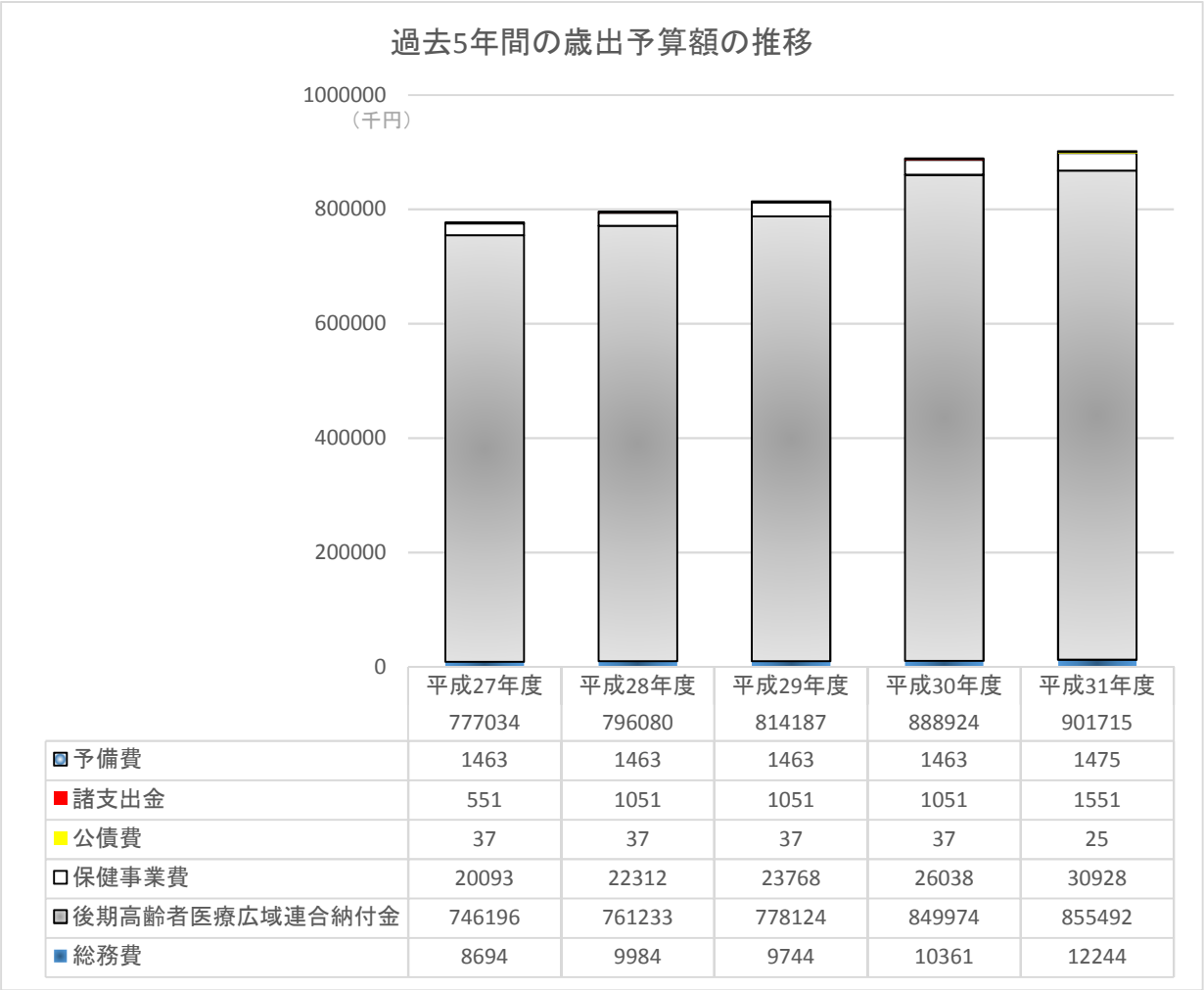
区分	平成27年度		平成28年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 総務費	8,694	1.1	9,984	1.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	746,196	96.0	761,233	95.6
3 保健事業費	20,093	2.6	22,312	2.8
4 公債費	37	0.0	37	0.0
5 諸支出金	551	0.1	1,051	0.1
6 予備費	1,463	0.2	1,463	0.2
合計	777,034	100.0	796,080	100.0



（単位　千円・%）

平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
403,573	49.6	454,483	51.1	451,764	50.1	△ 2,719	△ 0.6
387,975	47.6	410,761	46.2	419,190	46.5	8,429	2.1
1,500	0.2	1,500	0.2	1,500	0.2	0	0.0
21,139	2.6	22,180	2.5	29,261	3.2	7,081	31.9
814,187	100.0	888,924	100.0	901,715	100.0	12,791	1.4

平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
9,744	1.2	10,361	1.2	12,244	1.3	1,883	18.2
778,124	95.6	849,974	95.6	855,492	94.9	5,518	0.6
23,768	2.9	26,038	2.9	30,928	3.4	4,890	18.8
37	0.0	37	0.0	25	0.0	△ 12	△ 32.4
1,051	0.1	1,051	0.1	1,551	0.2	500	47.6
1,463	0.2	1,463	0.2	1,475	0.2	12	0.8
814,187	100.0	888,924	100.0	901,715	100.0	12,791	1.4



平成31年度後期高齢者医療特別会計の予算は、9億171万5千円で、平成30年度予算に比べ1,279万1千円（1.4%）の増となります。増加要因は、被保険者数の増加に伴うものです。

【歳　入】
後期高齢者医療保険料及び大半の繰入金は、後期高齢者医療広域連合納付金として支出し、県内の市町村が一体となり医療費に係る財政の安定化を図るための運営に充てられています。
【歳　出】
被保険者の身近な窓口として、被保険者証の引渡しや保険料の徴収、申請・届け出の受付や相談、健康診査等の保健事業を実施していきます。

（単位　人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年9月末	平成31年度
被保険者数	4,411	4,617	4,817	5,006	5,219

資料：神奈川県後期高齢者医療事業報告書
※ 平成27年度から平成29年度までは、年度平均の被保険者数。
※ 平成30年度は、進行中のため中間にあたる9月末の被保険者数を使用。
※ 平成31年度は、過去の平均伸び率から推計。

後期高齢者医療保険料の状況

（単位　円・%）

	平成28年度～29年度(A)	平成30年度～31年度(B)	(B)－(A)
均等割額	43,429	41,600	△ 1,829
所得割率	8.66	8.25	△ 0.41

※ 2年単位で算定。

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

（単位　千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
医療給付費定率市町村負担金	292,438	287,549	301,548	317,388	327,258
市町村事務費負担金	9,988	10,878	13,143	13,569	13,138
保険料納付金	388,201	402,974	403,573	454,483	451,764
延滞金納付金	300	100	100	100	100
保険基盤安定制度拠出金	55,269	59,732	59,760	64,434	63,232
合　計	746,196	761,233	778,124	849,974	855,492

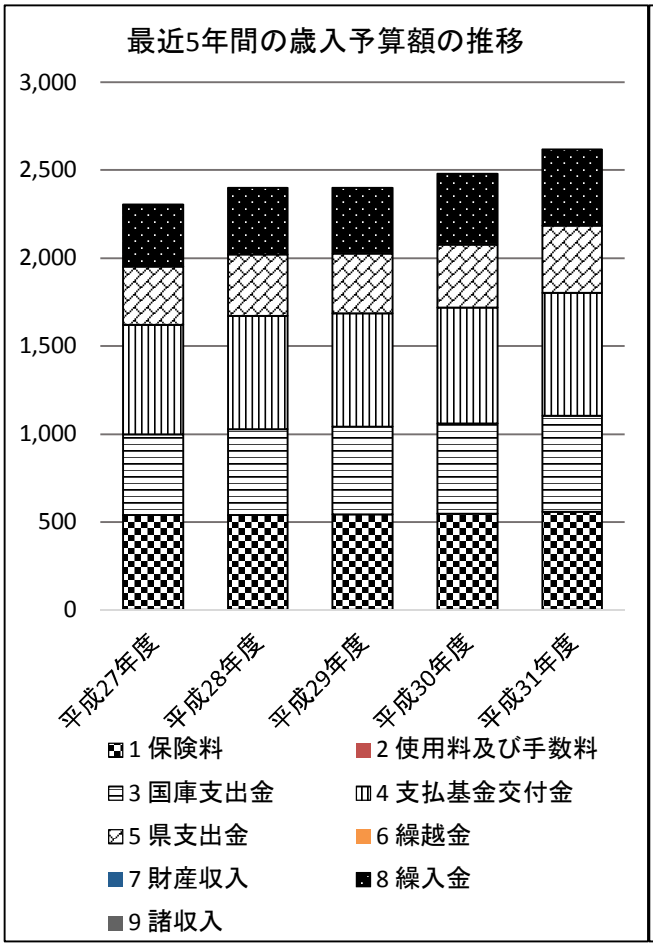
※ 神奈川県後期高齢者医療広域連合試算結果を参考に計上。

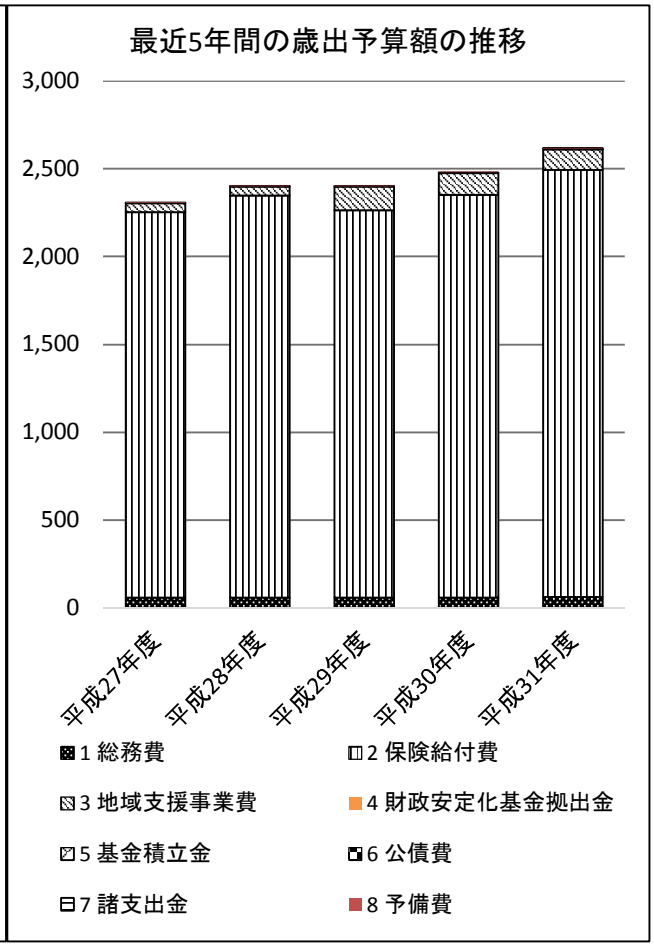
介護保険特別会計

介護保険特別会計予算の状況
歳入歳出の状況

(歳 入)	第6期					
科　　目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 保険料	540,058	23.4	540,984	22.5	545,259	22.7
2 使用料及び手数料	294	0.0	372	0.0	76	0.0
3 国庫支出金	459,407	19.9	486,127	20.2	497,946	20.7
4 支払基金交付金	619,091	26.9	645,877	26.9	641,684	26.7
5 県支出金	331,754	14.4	346,590	14.4	341,395	14.2
6 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
7 財産収入	92	0.0	109	0.0	47	0.0
8 繰入金	353,394	15.3	379,971	15.8	372,507	15.5
9 諸収入	19	0.0	20	0.0	20	0.0
合　　計	2,305,109	100.0	2,401,050	100.0	2,399,934	100.0

(歳 出)	第6期					
科　　目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 総務費	57,472	2.5	56,213	2.3	56,429	2.4
2 保険給付費	2,196,784	95.3	2,292,047	95.5	2,209,860	92.1
3 地域支援事業費	49,010	2.1	50,931	2.1	131,851	5.5
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
5 基金積立金	94	0.0	110	0.0	48	0.0
6 公債費	37	0.0	37	0.0	37	0.0
7 諸支出金	711	0.0	711	0.0	708	0.0
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
合　　計	2,305,109	100.0	2,401,050	100.0	2,399,934	100.0





第7期				（単位　千円・%）	
平成30年度		平成31年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
予算額 (b)	構成比	予算額 (a)	構成比		
547,106	22.1	555,568	21.2	8,462	1.5
12	0.0	0	0.0	△ 12	皆減
512,023	20.7	548,852	21.0	36,829	7.2
660,505	26.6	698,088	26.7	37,583	5.7
356,984	14.4	380,612	14.5	23,628	6.6
1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
94	0.0	99	0.0	5	5.3
401,290	16.2	432,496	16.5	31,206	7.8
5	0.0	5	0.0	0	0.0
2,479,019	100.0	2,616,720	100.0	137,701	5.6

第7期				（単位　千円・%）	
平成30年度		平成31年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
予算額 (b)	構成比	予算額 (a)	構成比		
56,914	2.3	59,371	2.3	2,457	4.3
2,294,845	92.6	2,434,792	93.0	139,947	6.1
125,421	5.1	118,176	4.5	△ 7,245	△ 5.8
1	0.0	1	0.0	0	0.0
95	0.0	2,599	0.1	2,504	2,635.8
37	0.0	25	0.0	△ 12	△ 32.4
706	0.0	756	0.0	50	7.1
1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2,479,019	100.0	2,616,720	100.0	137,701	5.6

平成31年度介護保険特別会計の予算は、26億1,672万円で、過去5年間で最も多く、平成30年度予算に比べ1億3,770万1千円、5.6%の増となります。

【歳入】

介護サービス費等の増により、財源である保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金がそれぞれ増となります。使用料及び手数料については、介護予防事業参加負担金の廃止を行ったため皆減となります。

【歳出】

保険給付費は、被保険者増の影響で認定者数の増加することが予想され、それに伴い介護サービス費等も増となり、平成31年度は、前年度に比べ1億3,994万7千円、6.1%の増となります。一方、地域支援事業費は地域の通いの場の実施効果、カラオケ体操委託料の廃止等により、平成31年度は前年度に比べ724万5千円、5.8%の減となります。

また、地域支援事業に充てる介護保険料の一部を、保険者機能強化推進交付金でまかなうことができるようになったため、介護保険料の剰余分を基金に積み立てることにより、基金積立金は前年度より250万4千円、2,635.8%の増となります。

被保険者数及び所得段階別の推移　（単位　人）

被保険者数	第6期			第7期	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	9,445	9,588	9,718	9,724	9,690
第1段階	1,343	1,346	1,373	1,393	1,439
第2段階	445	448	483	530	480
第3段階	411	437	456	484	446
第4段階	1,837	1,832	1,751	1,628	1,781
第5段階	1,153	1,144	1,240	1,310	1,208
第6段階	989	1,042	1,055	1,059	1,052
第7段階	1,362	1,393	1,453	1,605	1,444
第8段階	991	1,024	1,013	900	1,018
第9段階	428	447	440	370	379
第10段階	486	475	454	445	443

（平成27年度～平成29年度は年度末現在、平成30年度は4月1日現在）
（平成31年度は二宮町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画より抜粋）

要介護（要支援）認定者数の推移　（単位　人）

	第6期						第7期			
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	162	0	161	1	176	2	192	1	216	1
要支援2	239	5	240	3	226	4	242	1	248	1
要介護1	185	3	203	0	226	0	237	0	242	0
要介護2	217	6	226	8	237	6	245	12	257	15
要介護3	208	4	238	3	251	5	248	8	257	11
要介護4	148	1	151	4	167	1	183	0	187	0
要介護5	184	5	171	5	175	6	171	6	175	6
合計	1,343	24	1,390	24	1,458	24	1,518	28	1,582	34

（平成27年度～平成29年度は年度末現在）
（平成30年度及び平成31年度は二宮町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画より抜粋）

保険給付費の支払状況の推移　（単位　千円）

	第6期			第7期	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
介護サービス等諸費	1,935,480	2,009,193	2,001,139	2,091,180	2,233,716
介護予防サービス等諸費	164,512	169,898	83,225	84,734	85,267
高額介護サービス等費	42,177	43,830	56,128	60,253	58,262
特定入所者介護サービス等費	52,990	67,438	68,025	56,833	55,456
審査支払手数料	1,625	1,688	1,343	1,845	2,091
合計	2,196,784	2,292,047	2,209,860	2,294,845	2,434,792
給付費一人当たり額	1,607	1,621	1,491	1,484	1,507

第7期の保険料算定表　（単位　円[⑦のみ人]）

項目	計算式	金額
①第1号被保険者負担相当額		1,780,814,381
②調整交付金相当額		379,231,911
③調整交付金見込額		330,190,000
④準備基金取崩額		178,000,000
⑤保険料収納必要額	①＋②－③－④	1,651,856,292
⑥予定保険料収納率		99.30%
⑦所得段階別加入割合補正後被保険者数		31,151
⑧保険料・年間	⑤÷⑥÷⑦	53,400
⑨保険料・月額	⑧÷12	4,450

（二宮町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画より抜粋）

主 要 事 業 計 画 書（ソフト事業）

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
地域介護予防活動支援事業	高齢介護課	3	地域支援事業	2	一般介護予防事業費	1	一般介護予防事業費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,302	1,075	538		2,689	

事業の目的・効果

高齢者が身近な地域で介護予防、健康づくりに取り組めることを目的とし、誰もが気軽に取り組みやすい健康体操などを地域住民自らが主体的に実施できるように支援することで、高齢者が健康を保ちつつ、地域で住民同士の交流を図りながら意欲的に暮らしていくことができる。

事業の概要

身近な地域における健康づくりや交流、情報交換の場である「地域の通いの場」の運営を支援するため、開催回数に応じた運営費の補助、健康運動指導士の派遣や町独自の健康体操の作成、普及活動を行うとともに、地域の自主的な運営の中心的な役割を担う人材を育成する介護予防リーダー養成講座を開催する。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
在宅医療・介護連携推進事業	高齢介護課	3	地域支援事業費	3	包括的支援事業及び任意事業費	1	包括的支援事業費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,867	1,489	744		1,634	

事業の目的・効果

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で必要な支援を受けながら人生の最後まで暮らしていけるようにするため、在宅医療や介護のサービスの連携の推進を目的とする。在宅医療や介護にかかる資源の取りまとめや、専門機関からの在宅医療･介護サービスにかかる相談窓口が設置されることにより、専門職間の連携の強化、円滑化が図られる。

事業の概要

地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域支援事業に位置づけられている（ア）～（ク）の全ての事業に取り組む。

（ア）地域の医療・介護の資源の把握（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援
（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援（カ）医療・介護関係者の研修（キ）地域住民への普及啓発
（ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

平成30年度より（ア）～（キ）の事業を中郡医師会に委託しており、専門職からの相談窓口を開設したことによりこれまで以上に明確となる多職種間の連携に関する課題の改善に向けて検討し、地域の医療･介護の関係団体等の協力を得て推進する。（ク）についてはこれまでどおり大磯町と二宮町の事務分掌として実施する。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
生活支援体制整備事業	高齢介護課	3	地域支援事業費	3	包括的支援事業及び任意事業費	1	包括的支援事業費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,468	1,335	668		1,465	

事業の目的・効果

生活支援を担う実施主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることを目的とする。生活支援コーディネーターを配置し、実施主体間の情報共有や連携強化のネットワークである協議体を形成し、地域課題の抽出・ネットワーク構築・サービス創出・支援ニーズとのマッチング等を長期的視点で行い町内の生活支援への取組みが充実する。

事業の概要

町域で、多様なサービス提供主体から構成される情報共有・連携の場「お互いさま推進協議会」を設置し、定期的かつ継続的に生活支援・介護予防サービスの体制整備について検討している。

地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、お互いさま推進協議会の構成員として、生活支援サービス情報の更新、サービス提供主体等に働きかけ、整備の必要性が見込まれる資源の開発に向けた人材育成や新たな活動の創設に向けた関係者のネットワーク構築を行い、協議体はこれを組織的に補完する。

町域全体の課題については、お互いさま推進協議会において問題提起、地域づくりにおける意識統一、課題に対する取組の具体的協力依頼など、生活支援のための企画・方針策定を行う。町内の各小学校区においては平成29年度に一色小学校区福祉協議会、平成30年度に山西小学校区の協議体（たんぽぽささえたい）が設置され、平成31年度には二宮小学校区にも協議の場を設置し、生活支援コーディネーターを中心とした情報共有・連携の体制を基盤に、支え合い活動が強化されるよう支援していく。

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
認知症総合支援事業	高齢介護課	3	地域支援事業費	3	包括的支援事業及び任意事業費	1	包括的支援事業費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,437	938	469		1,030	

事業の目的・効果

認知症への早期の対応や効果的な支援が提供できる体制を構築し、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられる地域づくりを目的とする。認知症の方やその家族などが病状の初期、あるいは支援機関との接触の初期に適切な支援の方向性を示され、医療や介護、生活支援サービス等が予防から重度の方まで効果的に提供される。

事業の概要

認知症の方やその家族などが、住みなれた地域で安心して暮らせるようにするため、地域包括支援センターの職員が認知症地域支援推進員の役割を担い、地域の関係機関や地域住民と連携を図り、地域の支援体制を構築するための企画調整を行う。町内企業、事業所などと連携し、認知症を患った本人も参加でき、また、認知症を始めとしたケアに携る家族や専門職などがつながる場となる「認知症カフェ（にのにんカフェ）」が町内各地で開催されるよう支援する。

また、認知症の病状が初期である方への対応や、病状が進行しているが定期的な医療や介護サービスなどの利用につながっていない方やその家族などに対し、集中的に支援を提供できる体制を構築するため、認知症サポート医や認知症地域支援推進員などによる「認知症初期集中支援チーム」が支援を実施する。

空 白 ペ ー ジ

下水道事業特別会計

下水道事業特別会計　歳入歳出当初予算額の推移

【歳入】　（単位：千円）

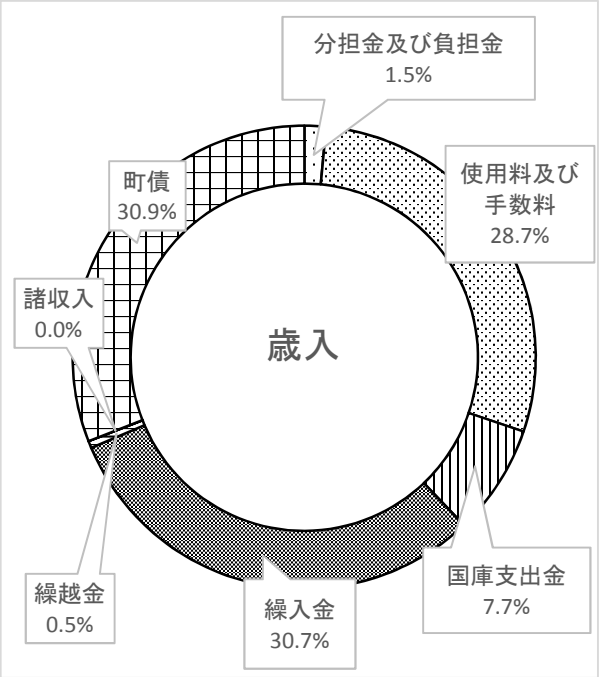
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
分担金及び負担金	16,328	13,521	15,301	15,288	14,467
使用料及び手数料	242,765	255,658	268,197	275,921	279,083
国庫支出金	130,000	105,000	95,500	80,000	75,000
繰入金	410,124	384,922	397,222	395,779	298,325
繰越金	15,000	15,000	6,000	9,000	5,000
諸収入	5	5	5	6	7
町債	216,500	179,500	182,500	192,800	300,600
歳入計	1,030,722	953,606	964,725	968,794	972,482

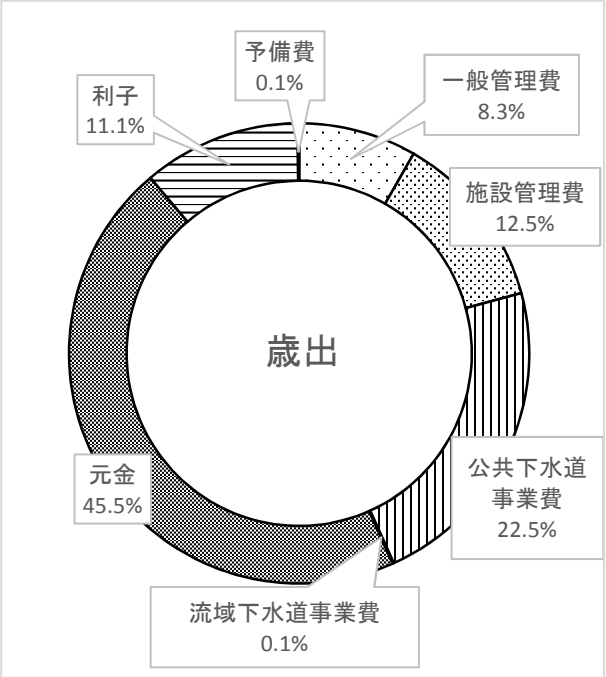
【歳出】　（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
総務費	一般管理費	75,154	78,478	75,957	82,893	80,393
	施設管理費	135,787	118,440	128,505	119,223	121,559
事業費	公共下水道事業費	303,773	230,640	225,302	222,257	218,647
	流域下水道事業費	5,575	2,387	1,627	414	509
公債費	元金	363,797	385,263	405,485	425,631	442,609
	利子	145,636	137,398	126,849	117,376	107,765
予備費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
歳出計		1,030,722	953,606	964,725	968,794	972,482

※　公債費については、事業別町債元利償還金一覧表をP65に表示しています。

平成31年度予算　歳入歳出予算内訳構成比





受益者分担金・負担金の当初予算額と収入実績の推移（現年度分）　（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
分担金	当初予算額	2,831	2,377	2,338	553	675
	調定額	3,019	2,528	2,638	―	―
	収入額	3,019	2,528	2,638	―	―
負担金	当初予算額	13,148	10,946	12,801	14,598	13,673
	調定額	9,895	8,711	15,645	―	―
	収入額	9,748	8,553	15,599	―	―

受益者負担金・分担金… 主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者等から納付されます。

下水道使用料の当初予算額と収入実績の推移（現年度分）　（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
現年度分	当初予算額	237,800	250,681	263,116	270,468	273,147
	調定額	237,889	260,348	270,345	―	―
	収入額	233,555	255,045	264,785	―	―

下水道使用料… 原則として、上水道の使用量を基に算定されます。
主に、下水道施設の維持管理経費や町債償還費の財源となります。

一般会計繰入金の当初予算額の推移　（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計繰入金	410,124	384,922	397,222	395,779	298,325

当初予算における公共下水道事業費（下水道整備費）および財源の推移　（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
公共下水道整備費	303,773	230,640	225,302	222,257	218,647
（財源内訳）					
分担金及び負担金	15,135	12,610	14,088	14,207	11,947
国庫支出金	130,000	105,000	95,500	75,000	72,500
町債	144,000	111,200	114,900	126,800	134,200
一般財源	14,638	1,830	814	6,250	0
合計	303,773	230,640	225,302	222,257	218,647

事業別町債元利償還金一覧表

（下水道事業特別会計）　（単位　円）

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	平成30年度末未償還金	平成31年度償還			平成31年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	215,500,000	51,924,040	12,146,233	2,152,503	14,298,736	39,777,807
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	21,000,000	5,059,866	1,183,624	209,756	1,393,380	3,876,242
公共下水道事業	5	30	4.30	財政融資	213,200,000	62,390,993	11,439,648	2,561,144	14,000,792	50,951,345
公共下水道事業	6	30	3.85	財政融資	178,100,000	59,269,572	8,960,997	2,196,451	11,157,448	50,308,575
公共下水道事業	6	28	4.30	金融機構	56,200,000	14,090,652	3,301,146	570,790	3,871,936	10,789,506
公共下水道事業	6	28	4.25	金融機構	37,700,000	9,416,614	2,207,795	376,995	2,584,790	7,208,819
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	182,500,000	67,363,645	8,677,904	2,217,222	10,895,126	58,685,741
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	100,100,000	36,948,471	4,759,773	1,216,131	5,975,904	32,188,698
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	261,900,000	103,518,369	11,758,216	2,716,160	14,474,376	91,760,153
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	84,700,000	33,478,430	3,802,676	878,422	4,681,098	29,675,754
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	265,100,000	110,908,459	11,365,224	2,161,626	13,526,850	99,543,235
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	124,000,000	51,877,211	5,316,061	1,011,097	6,327,158	46,561,150
公共下水道事業	10	30	2.00	簡保	526,900,000	264,287,755	21,707,558	5,177,758	26,885,316	242,580,197
公共下水道事業	11	30	1.60	簡保	375,500,000	191,348,054	15,282,261	3,000,683	18,282,944	176,065,793
公共下水道事業	12	30	1.30	簡保	176,400,000	91,803,459	7,116,915	1,170,391	8,287,306	84,686,544
公共下水道事業	12	28	1.35	金融機構	96,200,000	45,501,378	4,279,623	599,873	4,879,496	41,221,755
公共下水道事業	13	30	2.10	簡保	119,400,000	69,799,568	4,722,236	1,441,128	6,163,364	65,077,332
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	16,700,000	8,986,750	734,344	184,886	919,230	8,252,406
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	120,300,000	64,736,889	5,289,915	1,331,849	6,621,764	59,446,974
公共下水道事業	14	30	1.50	簡保	215,300,000	130,375,693	8,435,196	1,924,120	10,359,316	121,940,497
公共下水道事業	14	28	1.10	金融機構	162,000,000	89,605,247	7,024,865	966,393	7,991,258	82,580,382
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	62,300,000	34,987,354	2,697,131	480,417	3,177,548	32,290,223
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	23,700,000	13,309,797	1,026,035	182,759	1,208,794	12,283,762
公共下水道事業	15	30	2.10	簡保	232,700,000	153,872,732	8,826,620	3,185,230	12,011,850	145,046,112
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	87,000,000	53,997,604	3,675,965	1,061,663	4,737,628	50,321,639
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	237,300,000	147,283,118	10,026,511	2,895,779	12,922,290	137,256,607
公共下水道事業	16	30	2.00	簡保	276,000,000	192,019,188	10,293,857	3,789,171	14,083,028	181,725,331
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	116,200,000	76,933,930	4,812,995	1,514,735	6,327,730	72,120,935
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	196,800,000	130,297,744	8,151,442	2,565,400	10,716,842	122,146,302
公共下水道事業	17	30	2.20	簡保	326,700,000	240,861,349	11,825,178	5,234,266	17,059,444	229,036,171
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	131,400,000	92,969,906	5,294,150	2,016,380	7,310,530	87,675,756
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	68,200,000	48,253,786	2,747,800	1,046,554	3,794,354	45,505,986
公共下水道事業	18	30	2.20	簡保	230,900,000	178,409,020	8,176,740	3,880,272	12,057,012	170,232,280
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	33,400,000	24,873,852	1,323,020	515,442	1,838,462	23,550,832
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	63,700,000	47,439,051	2,523,244	983,042	3,506,286	44,915,807
公共下水道事業	19	30	2.10	財政融資	140,000,000	112,741,061	4,884,673	2,342,053	7,226,726	107,856,388
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	118,600,000	92,925,301	4,600,786	1,927,402	6,528,188	88,324,515
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	32,300,000	25,307,648	1,252,996	524,918	1,777,914	24,054,652
公共下水道事業	19	12	1.68	縁故	52,000,000	5,600,127	5,600,127	70,659	5,670,786	0
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	19,300,000	1,900,963	1,900,963	35,001	1,935,964	0
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	6,600,000	650,070	650,070	11,970	662,040	0
公共下水道事業	20	30	2.00	財政融資	173,700,000	145,508,928	5,982,709	2,880,413	8,863,122	139,526,219
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	93,700,000	76,811,476	3,584,082	1,518,398	5,102,480	73,227,394
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	26,400,000	21,641,652	1,009,816	427,810	1,437,626	20,631,836
公共下水道事業	20	20	2.20	縁故	55,000,000	33,201,836	3,002,926	714,014	3,716,940	30,198,910
公共下水道事業	21	12	1.10	神奈川県	57,000,000	14,959,010	4,931,885	164,549	5,096,434	10,027,125

事 業 名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	平成30年度末未償還金	平成31年度償還			平成31年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	21	30	2.10	財政融資	92,300,000	80,571,005	3,088,616	1,675,860	4,764,476	77,482,389
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	46,500,000	40,591,025	1,556,020	844,286	2,400,306	39,035,005
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,700,000	5,848,599	224,201	121,649	345,850	5,624,398
公共下水道事業	21	20	2.20	縁故	60,000,000	41,318,923	3,358,966	890,642	4,249,608	37,959,957
公共下水道事業	22	30	2.00	財政融資	153,700,000	139,031,709	5,087,290	2,755,324	7,842,614	133,944,419
公共下水道事業	22	10	1.15	縁故	64,000,000	14,798,392	7,356,774	149,090	7,505,864	7,441,618
公共下水道事業	23	30	1.80	財政融資	56,000,000	52,384,413	1,856,970	934,600	2,791,570	50,527,443
公共下水道事業	23	30	1.80	金融機構	45,000,000	42,094,618	1,492,208	751,018	2,243,226	40,602,410
公共下水道事業	23	10	0.75	縁故	55,000,000	18,743,804	6,201,535	128,111	6,329,646	12,542,269
公共下水道事業	24	30	1.30	金融機構	87,000,000	84,034,116	3,004,567	1,082,709	4,087,276	81,029,549
公共下水道事業	24	10	0.46	縁故	57,500,000	25,849,320	6,417,860	111,534	6,529,394	19,431,460
公共下水道事業	25	30	1.40	金融機構	82,000,000	82,000,000	2,760,394	1,138,372	3,898,766	79,239,606
公共下水道事業	25	30	1.40	財政融資	42,000,000	42,000,000	1,413,860	583,068	1,996,928	40,586,140
公共下水道事業	25	10	0.60	縁故	52,500,000	29,512,873	5,832,647	166,937	5,999,584	23,680,226
公共下水道事業	26	10	0.40	縁故	63,000,000	42,251,240	6,971,713	162,039	7,133,752	35,279,527
公共下水道事業	26	30	1.10	金融機構	134,100,000	134,100,000	0	1,475,100	1,475,100	134,100,000
公共下水道事業	26	30	1.10	財政融資	22,100,000	22,100,000	0	243,100	243,100	22,100,000
公共下水道事業	27	10	0.22	縁故	62,000,000	48,328,056	6,858,552	102,550	6,961,102	41,469,504
公共下水道事業	27	30	0.30	金融機構	104,600,000	104,600,000	0	313,800	313,800	104,600,000
公共下水道事業	27	30	0.30	財政融資	12,200,000	12,200,000	0	36,600	36,600	12,200,000
公共下水道事業	28	10	0.27	縁故	61,000,000	54,295,143	6,722,973	142,061	6,865,034	47,572,170
公共下水道事業	28	30	0.60	金融機構	93,400,000	93,400,000	0	560,400	560,400	93,400,000
公共下水道事業	28	30	0.60	財政融資	13,000,000	13,000,000	0	78,000	78,000	13,000,000
公共下水道事業	29	10	0.39	縁故	56,000,000	56,000,000	6,125,691	212,433	6,338,124	49,874,309
公共下水道事業	29	30	0.50	金融機構	95,000,000	95,000,000	0	475,000	475,000	95,000,000
公共下水道事業計					8,026,200,000	4,903,500,854	354,644,768	89,167,958	443,812,726	4,548,856,086
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	86,400,000	13,107,962	6,341,256	762,192	7,103,448	6,766,706
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	82,800,000	12,561,757	6,077,038	730,434	6,807,472	6,484,719
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	72,500,000	14,669,023	4,626,894	744,038	5,370,932	10,042,129
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	71,900,000	14,547,585	4,588,604	737,882	5,326,486	9,958,981
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	86,800,000	20,914,205	4,892,310	866,994	5,759,304	16,021,895
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	93,000,000	22,408,021	5,241,764	928,922	6,170,686	17,166,257
流域下水道事業	4	28	4.50	金融機構	53,100,000	7,057,897	3,450,440	279,220	3,729,660	3,607,457
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	44,700,000	13,081,038	2,398,463	536,975	2,935,438	10,682,575
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	129,600,000	37,926,233	6,953,932	1,556,868	8,510,800	30,972,301
流域下水道事業	5	28	4.40	金融機構	76,500,000	14,804,627	4,721,720	600,030	5,321,750	10,082,907
流域下水道事業	6	30	3.85	財政融資	74,500,000	24,792,719	3,748,424	918,784	4,667,208	21,044,295
流域下水道事業	6	28	4.30	金融機構	51,000,000	12,786,891	2,995,703	517,975	3,513,678	9,791,188
流域下水道事業	7	30	3.40	財政融資	121,100,000	44,699,919	5,758,325	1,471,263	7,229,588	38,941,594
流域下水道事業	7	28	3.45	金融機構	67,100,000	19,366,422	3,612,939	637,245	4,250,184	15,753,483
流域下水道事業	8	30	2.70	財政融資	54,300,000	21,462,568	2,437,843	563,145	3,000,988	19,024,725
流域下水道事業	8	28	2.80	金融機構	28,300,000	9,204,127	1,429,394	247,780	1,677,174	7,774,733
流域下水道事業	9	30	2.00	財政融資	51,900,000	21,713,124	2,225,029	423,193	2,648,222	19,488,095
流域下水道事業	9	28	2.10	金融機構	28,700,000	10,234,119	1,372,005	207,751	1,579,756	8,862,114
流域下水道事業	10	30	2.00	財政融資	44,900,000	20,671,570	1,887,000	404,044	2,291,044	18,784,570
流域下水道事業	10	28	2.00	金融機構	24,100,000	9,657,703	1,124,820	187,558	1,312,378	8,532,883
流域下水道事業	11	30	2.10	財政融資	27,300,000	13,776,989	1,125,774	283,438	1,409,212	12,651,215
流域下水道事業	12	30	1.30	財政融資	22,400,000	11,657,581	903,735	148,621	1,052,356	10,753,846

事 業 名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	平成30年度末未償還金	平成31年度償還			平成31年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
流域下水道事業	13	30	2.10	財政融資	21,200,000	12,393,225	838,455	255,877	1,094,332	11,554,770
流域下水道事業	13	28	2.10	金融機構	10,500,000	5,650,351	461,713	116,247	577,960	5,188,638
流域下水道事業	14	30	1.10	財政融資	11,700,000	6,944,537	461,449	75,125	536,574	6,483,088
流域下水道事業	14	28	1.10	金融機構	12,600,000	6,969,296	546,378	75,164	621,542	6,422,918
流域下水道事業	15	30	2.10	財政融資	10,300,000	6,810,869	390,693	140,987	531,680	6,420,176
流域下水道事業	15	28	2.00	金融機構	4,700,000	2,917,112	198,586	57,354	255,940	2,718,526
流域下水道事業	16	30	2.00	財政融資	11,200,000	7,792,082	417,722	153,764	571,486	7,374,360
流域下水道事業	17	30	2.20	財政融資	5,900,000	4,349,807	213,556	94,528	308,084	4,136,251
流域下水道事業	17	28	2.20	金融機構	6,200,000	4,386,708	249,800	95,142	344,942	4,136,908
流域下水道事業	18	28	2.10	金融機構	18,000,000	13,405,068	713,005	277,783	990,788	12,692,063
流域下水道事業	19	30	2.10	財政融資	6,400,000	5,153,876	223,300	107,064	330,364	4,930,576
流域下水道事業	19	28	2.10	金融機構	6,800,000	5,327,926	263,789	110,509	374,298	5,064,137
流域下水道事業	20	12	2.45	金融機構	30,200,000	2,974,565	2,974,565	54,769	3,029,334	0
流域下水道事業	20	30	2.00	財政融資	8,400,000	7,036,700	289,319	139,295	428,614	6,747,381
流域下水道事業	20	28	2.00	金融機構	5,800,000	4,754,606	221,854	93,988	315,842	4,532,752
流域下水道事業	21	30	2.10	財政融資	8,300,000	7,245,280	277,741	150,701	428,442	6,967,539
流域下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,800,000	5,935,893	227,547	123,465	351,012	5,708,346
流域下水道事業	22	30	2.00	財政融資	13,300,000	12,030,720	440,214	238,424	678,638	11,590,506
流域下水道事業	23	30	1.80	財政融資	11,100,000	10,383,339	368,078	185,252	553,330	10,015,261
流域下水道事業	24	30	1.30	金融機構	7,900,000	7,630,684	272,828	98,316	371,144	7,357,856
流域下水道事業	27	30	0.30	金融機構	5,300,000	5,300,000	0	15,900	15,900	5,300,000
流域下水道事業	28	30	0.60	金融機構	1,100,000	1,100,000	0	6,600	6,600	1,100,000
流域下水道事業計					1,616,600,000	537,594,724	87,964,004	16,420,606	104,384,610	449,630,720
（平成30年度借入分）										
公共下水道事業	30		1.00		192,800,000	192,800,000	0	1,928,000	1,928,000	192,800,000
小計					192,800,000	192,800,000	0	1,928,000	1,928,000	192,800,000
（平成31年度借入分）										
公共下水道事業	31		1.00		200,200,000	0	0	0	0	200,200,000
流域下水道事業	31		1.00		400,000	0	0	0	0	400,000
資本費平準化債	31		1.00		100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
小計					300,600,000	0	0	0	0	300,600,000
合計					10,136,200,000	5,633,895,578	442,608,772	107,516,564	550,125,336	5,491,886,806

※平成30年度及び平成31年度借入分については、借入利率未定のため、1.0%・元利均等償還として試算しています。

主 要 事 業 計 画 書（ハード事業）

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
公共下水道整備事業 ［汚水枝線工事］	下水道課	2	事業費	1	公共下水道事業費	1	下水道整備費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
218,647 ［217,131］	72,500 ［72,500］		134,200 ［133,600］	11,947 ［11,031］	

事業の目的・効果

酒匂川流域関連二宮公共下水道事業計画に基づき、計画的な汚水管の整備を行ない、生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。

事業の概要

百合が丘一丁目・中里・二宮地区の枝線整備を実施する。
整備総延長：1,354メートル、整備総面積：5.0ヘクタール

【百合が丘一丁目地区】
開削工法　管きょ内径200㎜、整備延長：840メートル、整備面積：2.4ヘクタール
【中里地区】
開削及び推進工法　管きょ内径200㎜、整備延長：430メートル、整備面積：2.3ヘクタール
※新幹線高架下の管きょ埋設を推進工法で施工する
【二宮地区】
開削工法　管きょ内径200㎜、整備延長：84メートル、整備面積：0.3ヘクタール

主 要 事 業 計 画 書（ソフト事業）

（単位　千円）

事業名	課等名	款		項		目	
下水道施設管理経費 [ストックマネジメント計画策定委託料]	下水道課	1	総務費	1	下水道総務費	2	施設管理費

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
121,559 [6,500]	2,500 [2,500]			119,059 [4,000]	

事業の目的・効果

下水道施設を計画的かつ効率的に維持管理するため、ストックマネジメント計画実施方針を策定することで、下水道施設の維持管理を行う指針となる。

事業の概要

長期的な視点で下水道施設の老朽化進行状況を考慮し、リスク評価等による順位付けを行った上で、管路施設の点検・調査・修繕・改築を実施するため、下水道施設全体を対象としたストックマネジメント計画を策定する。

また、平成30年度に実施したストックマネジメント計画策定に伴う施設調査（富士見が丘三丁目、中里二丁目地区）を実施した箇所については、調査結果を参考に短期の改築・修繕計画を策定する。

対象面積：約403ha　※下水道供用区域面積（平成31年4月見込み）を対象